日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

18. 3. 2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application: 2003年 3月19日

出 願 番 号 Application Number: 特願2003-076150

[ST. 10/C]:

[JP2003-076150]

REC'D 1 3 MAY 2004

WIPO

PCT

出 願 人
Applicant(s):

シャープ株式会社

PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年 4月22日



【書類名】

特許願

【整理番号】

02J04921

【提出日】

平成15年 3月19日

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

G03G 15/08

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株

式会社内

【氏名】

木村 登彦

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株

式会社内

【氏名】

若林 雄

【発明者】

【住所又は居所】

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号 シャープ株

式会社内

【氏名】

須藤 輝敬

【特許出願人】

【識別番号】

000005049

【氏名又は名称】

シャープ株式会社

【代理人】

【識別番号】

100075557

【弁理士】

【フリガナ】

サイキョウ

【氏名又は名称】 西教 圭一郎

【電話番号】

06-6268-1171

【選任した代理人】

【識別番号】 100072235

【弁理士】

【氏名又は名称】 杉山 毅至

【選任した代理人】

【識別番号】 100101638

【弁理士】

【氏名又は名称】 廣瀬 峰太郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 009106

【納付金額】

_ 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0208451

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 トナー残量検知装置、トナーカートリッジおよび画像形成装置 【特許請求の範囲】

【請求項1】 トナーを収容すべきハウジングに収容されるトナーの残量を検知するトナー残量検知装置であって、

ハウジング内に設けられる検知補助部材と、

可撓性を有し、一端部がハウジング内のトナーを回転して撹拌する撹拌部材の 外周部に連結され、他端部に検知補助部材を保持する保持体と、

ハウジングの下部付近に設けられ、撹拌部材の回転によって、検知補助部材が 移動されて検知位置を通過するとき、検知補助部材までの距離を検出する検出手 段と、

検出手段から検知補助部材までの距離に基づいて、トナーの残量を算出する算 出手段とを含むことを特徴とするトナー残量検知装置。

【請求項2】 検知補助部材は、予め定める検知位置を通過することによって、その検知位置の磁界を変化させ、

検出手段は、検知補助部材による検知位置の磁界の変化に基づいて、検知補助 部材までの距離を検出することを特徴とする請求項1記載のトナー残量検知装置 。

【請求項3】 検知補助部材は、導電性を有する材料から成ることを特徴とする請求項2記載のトナー残量検知装置。

【請求項4】 検知補助部材は、磁性を有する材料から成ることを特徴とする 請求項2記載のトナー残量検知装置。

【請求項5】 保持体は、両端部間の長さ寸法が、撹拌部材の回転中心から外 周部までの距離を半径とする円の円周の2分の1以下であることを特徴とする請 求項1~4のいずれかに記載のトナー残量検知装置。

【請求項6】 検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大検出可能 能距離が、撹拌部材が回転されるときの外周部の移動経路と検出手段との距離よりも小さいことを特徴とする請求項1~5のいずれかに記載のトナー残量検知装置。 【請求項7】 検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大検出可能距離が異なる複数の検出部を備えることを特徴とする請求項1~6のいずれかに記載のトナー残量検知装置。

【請求項8】 ハウジングの下部は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して、 下方に凸の曲面状に形成され、

検出手段は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して異なる位置に設けられる複数の検出部を備えることを特徴とする請求項1~7のいずれかに記載のトナー残量検知装置。

【請求項9】 算出したトナーの残量に関する情報を報知する報知手段をさらに含むことを特徴とする請求項1~8のいずれかに記載のトナー残量検知装置。

【請求項10】 報知手段は、トナーの残量が予め定める基準量以下であるとき、トナーの残量が前記予め定める基準量以下であることを報知することを特徴とする請求項9記載のトナー残量検知装置。

【請求項11】 報知手段は、トナーの残量によって形成可能な画像の枚数を報知することを特徴とする請求項9記載のトナー残量検知装置。

【請求項12】 報知手段は、トナーの残量に関する情報を、トナーの残量に 応じて、多段的または連続的に報知することを特徴とする請求項9~11のいず れかに記載のトナー残量検知装置。

【請求項13】 検出手段は、透磁率センサによって実現されることを特徴とする請求項1~12のいずれかに記載のトナー残量検知装置。

【請求項14】 画像形成装置に着脱自在に搭載されるトナーカートリッジであって、

トナーが収容されるハウジングと、

ハウジング内に回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング内の トナーを撹拌する撹拌部材と、

請求項1~13のいずれかに記載のトナー残量検知装置における検知補助部材 および保持体とを含むことを特徴とするトナーカートリッジ。

【請求項15】 トナーが収容されるハウジングと、

ハウジング内に回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング内の

トナーを撹拌する撹拌部材と、

請求項1~13のいずれかに記載のトナー残量検知装置とを含むことを特徴と する画像形成装置。

【請求項16】 請求項14記載のトナーカートリッジが着脱自在に搭載される画像形成装置であって、

請求項1~13のいずれかに記載のトナー残量検知装置における検出手段および算出手段が設けられることを特徴とする画像形成装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ハウジングに収容されるトナーの残量を検知するトナー残量検知装置、前記トナー残量検知装置を備えるトナーカートリッジおよび前記トナーカートリッジが搭載される画像形成装置に関する。

[0002]

本明細書において、用語「回転」は、360度未満の角変位および360度以上の回転を含む。

[0003]

【従来の技術】

トナーとキャリアとから成る2成分現像剤を用いる電子写真方式の画像形成装置では、現像部における2成分現像剤を透磁率センサで検知し、その濃度が低くなればトナーが収納されているハウジングを有するトナーカートリッジからトナーを現像剤に補給することで、常に一定のトナー濃度を維持するような制御を行っている。このような制御において、トナー濃度が所定時間以上予め定める基準濃度よりも低い状態が続く場合には、前記ハウジングにトナーが無いと判断して、前記ハウジングにトナーが無いことを表す警告を操作者に報知して、操作者に画像形成装置へのトナーの補充を促している。

[0004]

しかしこのような制御では、トナーが無くなったことを表す報知が突然行われるために、操作者はトナーを補充したり、トナーカートリッジを交換したりする

ための準備などに時間がかかり、この補充作業中は画像形成装置を長時間利用できないことが生じる。そこでトナーカートリッジのハウジングにおけるトナーの 残量を確実に検出できるような技術が要求されている。

[0005]

このような第1の従来技術として、現像部から感光体ドラムに供給される現像 剤の透磁率を検出する透磁率センサと、現像部によって現像された感光体ドラム の地肌濃度を検出する光学濃度センサとを備える複写装置がある(たとえば特許 文献1参照)。この複写装置では、2つの種類の異なるセンサである透磁率セン サと光学濃度センサとを併用することによって、現像部から感光体ドラムに供給 される現像剤のトナー濃度と、感光体ドラムの地肌濃度とに基づいて、トナーが 収容されるトナーカートリッジのトナーの残量を検知している。

[0006]

また現像部にトナーを供給するトナー供給手段が所定時間以上動作した場合に、トナーカートリッジに残っているトナーの量が少ない、または無いと判断する方法が考えられる。しかしトナー供給手段の単位時間当たりの供給量は、個々の画像形成装置間でばらつきが大きく、このようなばらつきによってトナーカートリッジに残っているトナーの量が少ない、または無いとする判断に誤差が生じる可能性がある。この結果、トナーカートリッジに充分な量をトナーが残っていても、トナー残量が少ないまたは無いと誤判断したり、逆にトナーカートリッジのトナーが無くなって、記録紙に形成される画像が薄くなってきているにもかかわらず、トナーが充分残っていると誤判断する可能性がある。

[0007]

このような個々の画像形成装置間のトナー供給手段の単位時間当たりのトナー供給量ばらつきに起因する誤判断を可及的に回避する第2の従来技術として、現像された感光体ドラムの画像濃度を検出して、検出された画像濃度が所定の基準値よりも低い場合に、トナー供給手段を動作する画像形成装置がある(たとえば特許文献2参照)。これによって感光体ドラムに現像された画像の濃度が基準値以上となるときのトナー供給手段の動作時間と、トナー供給量が最大の時のトナー供給手段の動作時間との比率、すなわち最大補給率に基づいて、トナー供給手

段によるトナーの供給量を調整する。これによってトナーカートリッジに残って いるトナーの量の検出が可能になる。

[0008]

図18は、第3の従来技術のトナーカートリッジ100を示す断面図である。トナーカートリッジ100は、トナー200が収容される収容空間101に回転軸102がその軸線L102まわりに回転自在に設けられる。回転軸102は、回転部103の一端部が連結される。回転部103は可撓性を有し、他端部には永久磁石片104が設けられる。回転軸102が回転すると、回転部103の永久磁石片104も軸線L101まわりに回転する。トナーカートリッジ100のハウジング105の外壁部には磁気検知スイッチ106が設けられる。

[0009]

回転部103は可撓性を有するので、軸線L102まわりに回転しているときに、トナー200から抵抗を受けて湾曲する。回転している回転部103がトナー200から受ける抵抗力は、収容空間101に収容されるトナー200の量によって変化する。したがって永久磁石片104の移動経路は、トナー200の量に対応して変化する。たとえばトナーカートリッジ100内のトナー200の量が多いときは、図18の破線で示す曲線C1のような移動経路となる。トナーカートリッジ100内のトナー200の量が少なくなると、回転部103がトナー200から受ける抵抗力は小さくなるので、湾曲していた回転部103は直線状に延びてゆく。これによって永久磁石片104の移動経路は、軸線L102から離間していくとともに、ハウジング105に近接するように変化し、図18の2点鎖線で示す曲線C2のような移動経路となる。このとき回転部103の永久磁石片104は、磁気検知スイッチ106の近傍を通過するので、回転部103の永久磁石片104によって形成される磁気によって、磁気検知スイッチ106がオン状態となる。これによってトナーカートリッジ100内のトナー200が無くなったことが検出される(たとえば特許文献3参照)。

[0010]

図19は、第4の従来技術のトナーカートリッジ100Aを示す断面図である。トナーカートリッジ100Aは、回転軸102に連結される回転部103Aを

除いて、前述の図18に示す第3の従来技術のトナーカートリッジ100と大略的に同様の構成であるので、同様の構成に関しては同一の参照符号を付して詳細な説明は省略する。トナーカートリッジ100Aの回転軸102に連結される回転部103Aは、支持部材107および回動部材108を含む。支持部材107は、その一端部が回転軸102に連結される。回動部材108は、その一端部が支持部材107の他端部に、当該他端部を通り回転軸102の軸線L102に平行に延びる軸線L107まわりに角変位自在にして連結される。回動部材108の他端部には、永久磁石片104が設けられる。支持部材107および回動部材108は、可撓性を有していない。

[0011]

回転軸102が軸線L102まわりに回転すると、回転部103Aの支持部材107および回動部材108が回転し、回動部材108の永久磁石片104が回転する。回転部103Aにおいて、回動部材108は支持部材107に対して角変位自在に連結されるので、回動部材108に設けられる永久磁石片104の移動経路は、前述の第3の従来技術と同様の理由で、図19の2点鎖線で示す曲線C3のようになる。(たとえば特許文献3参照)。

[0012]

【特許文献1】

特開平2-280176号公報

【特許文献2】

特開平9-197797号公報

【特許文献3】

実公平1-32049号公報

[0013]

【発明が解決しようとする課題】

前述の第1の従来技術の複写装置は、現像部から感光体ドラムに供給される現像剤の透し、現像部によって現像された感光体ドラムの地肌濃度とに基づいて、トナーカートリッジのトナーの残量を検知するので、少なくとも感光体ドラムの地肌濃度が低下してから、トナーカートリッジのトナー残量が少ないことを

検知している。したがってトナーが減少したことによる記録紙に形成される画像の劣化、特に形成される画像の濃度の低下を防ぐことが非常に困難である。またトナー残量を検知するために、互いに異なる2種類のセンサを用いるので、複写装置の製造コストの上昇だけでなく、複写装置の構成および制御方法が複雑になる。

[0014]

また図18に示す第2の従来技術の画像形成装置におけるトナーカートリッジ 100の回転部103は、回転部103が可撓性を有しているので、軸線L10 2まわりに回転しているときに、トナー200から抵抗を受けて湾曲するするけれども、たとえトナー200の量が同じであっても、トナーの状態、たとえば部分的に凝集していたりすると、回転部103がトナー200から受ける抵抗力が変化して、回転部103の湾曲状態が変化して、永久磁石片104の移動経路が変化する。したがってトナー200における永久磁石片104の移動経路は常に一定にはならず、充分量のトナー200が残っているにも関わらず、何らかの要因で、永久磁石片104が磁気検知スイッチ106の近傍に配置されてしまい、トナーが無くなったと誤検出する危険性がある。

[0015]

また図19に示す第3の従来技術の画像形成装置におけるトナーカートリッジ 100Aの回転部103Aは可撓性を有してはいないけれども、回転部103A の回動部材108は、回転軸102の軸線L102に平行な軸線L107まわり に角変位自在であるので、前述の第2の従来技術と同様の問題を有する。

[0016]

図20は、前述の第3の従来技術のトナーカートリッジ100A内のトナー200の残量が少なくなっている状態を示す断面図である。回転部材103Aが回転しているときの、2点鎖線で示す回転部材103Aの支持部材107の他端部の移動経路C4よりも半径方向外方に、トナーが存在する場合、回転軸102が軸線L102まわりに回転方向C(図20において時計回り)に回転すると、永久磁石片104はトナー層の上面200aを滑るように移動する。図20に示される永久磁石片104の移動経路C3の半径は、図19に示される、図20の状

態よりもトナー200の残量が多い場合の永久磁石片104の移動経路C3よりも半径が小さい。したがって永久磁石片104から磁気検知スイッチ106までの距離が、トナーの残量が減るにつれて小さくなるように変化していないので、磁気検知スイッチ106がトナー200の残量を誤って検出する可能性がある。

[0017]

また記録紙に形成すべき画像のドット数を検出し、検出したドット数に基づいてトナーカートリッジ内のトナーの残量を検知する方法が考えられるけれども、ドット数とトナーの消費量との関係が、周囲の環境に影響を受けやすいので、トナーの残量を正確に検知することが困難である。

[0018]

またトナーカートリッジのハウジングに、透光性を有する透過窓を設けて、光 検出センサを用いて、トナーの残量を検知する方法が考えられる。しかしこのよ うなトナーカートリッジでは、透過窓は常に光を透過できる状態に維持する必要 があり、このために透過窓を清掃するための手段を必要とし、トナーカートリッ ジの構造が複雑になる。また光検出センサは、透過窓の透光状態に影響を受けや すく、検出精度が低い。

[0019]

またトナーカートリッジに振動検出センサを設け、ハウジングを振動させて、ハウジングの振動状態に基づいて、トナーの残量を検知する方法も考えられる。しかしこのようなトナーカートリッジでは、トナーカートリッジとともに振動検出センサをも交換する必要があるのでトナーカートリッジの製造コストが極めて高くなる。

[0020]

したがって本発明の目的は、簡単な構成でトナーの残量を高精度に検知できるトナー残量検知装置、簡単な構成でトナーの残量が高精度に検知されるトナーカートリッジ、および操作者がトナーを補給する時期を容易に認識でき、高画質の画像を形成することができる画像形成装置を提供することである。

[0021]

【課題を解決するための手段】

本発明は、トナーを収容すべきハウジングに収容されるトナーの残量を検知するトナー残量検知装置であって、

ハウジング内に設けられる検知補助部材と、

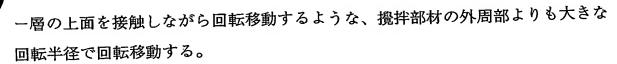
可撓性を有し、一端部がハウジング内のトナーを回転して撹拌する撹拌部材の 外周部に連結され、他端部に検知補助部材を保持する保持体と、

ハウジングの下部付近に設けられ、撹拌部材の回転によって、検知補助部材が 移動されて検知位置を通過するとき、検知補助部材までの距離を検出する検出手 段と、

検出手段から検知補助部材までの距離に基づいて、トナーの残量を算出する算 出手段とを含むことを特徴とするトナー残量検知装置である。

[0022]

本発明に従えば、トナー残量検知装置は、保持体および検知補助部材を含む。 保持体は、可撓性を有し、その一端部が、ハウジングに収容されるトナーを回転 して撹拌する撹拌部材の外周部に連結される。検知補助部材は、保持体の他端部 に保持されて、ハウジング内に設けられる。これによって保持体および検知補助 部材は、撹拌部材が回転することによって、回転することができる。撹拌部材の 少なくとも外周部がハウジングに収納されているトナー層の中を回転移動すると きに、攪拌部材の外周部は、トナー層を掻き分けるようにして回転して、トナー 層の中に移動経路を形成する。攪拌部材の外周部に連結されている保持体は可撓 性を有するので、撹拌部材がハウジングに収納されているトナー層の中を回転す るときに、保持体は、攪拌部材の外周部によってトナー層の中において形成され る移動経路に沿って湾曲しながら、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しな がら、滑らかに回転移動することができる。したがってこのとき保持体に保持さ れる検知補助部材は、攪拌部材の外周部によってトナー層の中において形成され る移動経路に沿って、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しながら、滑らか に回転移動することができる。またハウジングに収納されるトナーの量が減少し て、攪拌部材がトナー層の中を回転できなくなったときには、トナーの中に移動 経路が形成されなくなる。このとき攪拌部材の外周部に連結されている保持体は 可撓性を有するので、検知補助部材は自重によって回転半径が大きくなり、トナ



[0023]

検出手段は、ハウジングの下部付近に設けられ、撹拌部材の回転によって検知補助部材が回転移動されて検知位置を通過するとき、検知補助部材までの距離を検出する。撹拌部材の少なくとも外周部がハウジングに収納されているトナー層の中を回転するときには、検知補助部材は、前述のように一定の回転半径を維持しながら回転移動するので、検出手段によって検出される検知補助部材までの距離は一定である。またハウジングに収納されるトナーの量が減少して、攪拌部材がトナー層の中を回転できなくなったときには、前述のように、検知補助部材は、攪拌部材の外周部よりも大きな回転半径で回転移動するので、トナーの量が減少してトナー層の上面が下方に下がるにつれて、検出手段によって検出される検知補助部材までの距離は小さくなっていく。

[0024]

算出手段は、検出手段から検知補助部材までの距離に基づいて、トナーの残量を算出する。たとえば検出される検知補助部材までの距離が一定であるときには、算出手段は、ハウジング内に収容されているトナー量が所定の量を超えているとする。またたとえば一定として検出されていた検知補助部材までの距離が小さくなると、算出手段は、ハウジング内に収容されているトナー量が前記所定の量以下になったとして、残量を算出する。このようにして算出手段は、ハウジング内に収容されるトナーの残量を検知することができる。したがってこのように簡単な構成で、トナーの残量を高精度に検知することができる。

[0025]

また本発明は、検知補助部材は、予め定める検知位置を通過することによって 、その検知位置の磁界を変化させ、

検出手段は、検知補助部材による検知位置の磁界の変化に基づいて、検知補助 部材までの距離を検出することを特徴とする。

[0026]

本発明に従えば、検知補助部材は、予め定める検知位置を通過することによっ

て、その検知位置の磁界を変化させる。検出手段は、検知補助部材による検知位置の磁界の変化に基づいて、検知補助部材までの距離を検出する。これによって 検知手段が検知補助部材までの距離を検出するときに、検知補助部材の存在によって、撹拌部材の回転およびトナーの残量に基づく検知補助部材の位置が変化することを妨げることがない。したがってトナーの残量を高精度に検知することを 実現することができる。

[0027]

また本発明は、検知補助部材は、導電性を有する材料から成ることを特徴とする。

[0028]

本発明に従えば、検知補助部材は、導電性を有する材料から成るので、検知位置を通過するときに、検知位置の磁界によって、うず電流が発生する。このようなうず電流によって、検知補助部材の周囲に磁界が発生する。したがって検知補助部材は、検知位置を通過することによって、その検知位置の磁界を変化させることができる。これによって検出手段は、検知位置を通過する検知補助部材までの距離を検出することができる。

[0029]

また本発明は、検知補助部材は、磁性を有する材料から成ることを特徴とする

[0030]

本発明に従えば、検知補助部材は、磁性を有する材料から成るので、検知位置 を通過するとき、検知位置の磁界を変化させることができる。これによって検出 手段は、検知位置を通過する検知補助部材までの距離を検出することができる。

[0031]

また本発明は、保持体は、両端部間の長さ寸法が、撹拌部材の回転中心から外 周部までの距離を半径とする円の円周の2分の1以下であることを特徴とする。

[0032]

本発明に従えば、保持体は、両端部間の長さ寸法が、撹拌部材の回転中心から 外周部までの距離を半径とする円の円周の2分の1以下である。たとえば保持体 が攪拌部材よりも上方かつトナー層よりも上方に配置される場合、保持体の他端部は検知補助部材の重量によって下方に垂れ下がる。保持体の両端部間の長さ寸法を撹拌部材の回転中心から外周部までの距離を半径とする円の円周の2分の1以下とすることによって、攪拌部材が回転しているときに、保持体の他端部が攪拌部材の回転中心に巻回されることを可及的に防止することができる。また保持体の両端部間の長さ寸法が前述の長さ範囲とすることによって、撹拌部材がトナー層の中を回転するときに、保持体が、攪拌部材の外周部によってトナー層の中において形成される移動経路に沿って湾曲しながら、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しながら滑らかに回転移動することに好適である。これによって検知補助部材が、不所望に変位することを防ぐことができる。

[0033]

また本発明は、検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大検出可能距離が、撹拌部材が回転されるときの外周部の移動経路と検出手段との距離よりも小さいことを特徴とする。

[0034]

本発明に従えば、検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大検出可能距離が、撹拌部材が回転されるときの外周部の移動経路と検出手段との距離よりも小さい。これによって、たとえばハウジングに収納されるトナーの量が減少して、攪拌部材がトナー層の中を回転できなくなって、検知補助部材が攪拌部材の外周部の移動経路よりも外側で回転移動するので、検出手段は、このような検知補助部材までの距離を検出することができる。またハウジングにトナーが充分に収納されているとき、換言すれば、撹拌部材の少なくとも外周部がハウジングに収納されているトナー層の中を回転移動できるとき、検出補助部材は、攪拌部材の外周部によってトナー層の中において形成される移動経路に沿って、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しながら回転移動するので、検出手段は、このような検出補助部材を検出しない。したがってハウジングにトナーが充分に収納されているときに、検出手段が不必要に検出作業を行うことを防止して、トナーの残量を高精度に検出することができる。

[0035]

また本発明は、検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大検出可能距離が異なる複数の検出部を備えることを特徴とする。

[0036]

本発明に従えば、検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大検出可能距離が異なる複数の検出部を備える。このように検出手段から検知補助部材までの最大検出可能距離が検出部毎に異なるので、各検出部において検出可能となる検知補助部材までの距離も複数存在する。したがって検出手段から検知補助部材までの距離を複数段階的に検出して、ハウジングに収容されるトナーの残量をも複数段階的に検出することができる。

[0037]

また本発明は、ハウジングの下部は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して、下方に凸の曲面状に形成され、

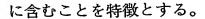
検出手段は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して異なる位置に設けられる複数の検出部を備えることを特徴とする。

[0038]

本発明に従えば、ハウジングの下部は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して、下方に凸の曲面状に形成されるので、検知補助部材は、ハウジングの下部を回転移動するときに、ハウジングの下部に臨むようにして回転移動できる。検出手段は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して、異なる位置に設けられる複数の検出部を備える。検出手段の複数の検出部が、攪拌部材の外周部の移動方向に関して異なる位置、たとえば前記外周部の移動方向上流側に向かって互いに間隔をあけた位置に設けられる場合、各検出部は上下方向に異なる位置に配置される。したがってハウジングのトナー層の上面が下方に下がるにつれて、検知補助部材は、上方に配置される検出部から順に検出部からの距離が検出される。これによって検出手段から検知補助部材までの距離を複数段階的に検出して、ハウジングに収容されるトナーの残量をも複数段階的に検出することができる。

[0039]

また本発明は、算出したトナーの残量に関する情報を報知する報知手段をさら



[0040]

本発明に従えば、報知手段によって、算出したトナーの残量に関する情報が報知されるので、操作者はトナーの残量を容易に確認することができる。したがって操作者は、報知されるトナーの残量に基づいて、トナーを補充する時期および補充量を予想して、ハウジングからトナーが無くなる前に、ハウジングにトナーを補充することができる。

[0041]

また本発明は、報知手段は、トナーの残量が予め定める基準量以下であるとき、トナーの残量が前記予め定める基準量以下であることを報知することを特徴とする。

[0042]

本発明に従えば、報知手段によって、トナーの残量が予め定める基準量以下であるとき、トナーの残量が前記予め定める基準量以下であることが報知される。これによって操作者は、トナーの残量が基準量以下であることを確認することができる。したがって操作者は、前述の報知に基づいて、ハウジングにトナーを補充する時期が来たことを認識することができる。

[0043]

また本発明は、報知手段は、トナーの残量によって形成可能な画像の枚数を報知することを特徴とする。

[0044]

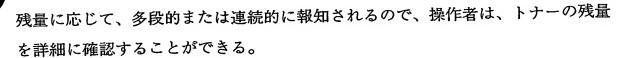
本発明に従えば、報知手段によって、トナーの残量によって形成可能な画像の 枚数が報知されるので、操作者は、形成可能な画像の枚数に基づいて、トナーを 補充する時期および量を認識することができる。

[0045]

また本発明は、報知手段は、トナーの残量に関する情報を、トナーの残量に応じて、多段的または連続的に報知することを特徴とする。

[0046]

本発明に従えば、報知手段によって、トナーの残量に関する情報は、トナーの



[0047]

また本発明は、検出手段は、透磁率センサによって実現されることを特徴とする。

[0048]

本発明に従えば、検出手段は、透磁率センサによって実現されるので、検知補助部材までの距離を、検出することができる。

[0049]

また本発明は、画像形成装置に着脱自在に搭載されるトナーカートリッジであって、

トナーが収容されるハウジングと、

ハウジング内に回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング内の トナーを撹拌する撹拌部材と、

前述のトナー残量検知装置における検知補助部材および保持体とを含むことを 特徴とするトナーカートリッジである。

[0050]

本発明に従えば、トナーカートリッジは、画像形成装置に着脱自在に装着される。またトナーカートリッジにおいて、撹拌部材は、ハウジング内に回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング内のトナーを撹拌して、トナーが凝集することを防ぐことができる。またトナーカートリッジは、前述のトナー残量検知装置における検知補助部材および保持体をさらに含むので、たとえば前述のトナー残留検知装置の検出手段を用いることによって、検知補助部材までの距離を検出することができる。さらに前述のトナー残留検知装置の算出手段を用いることによって、検出された距離に基づいてトナーの残量を算出することができる。したがって操作者は、このようにして算出されるハウジング内のトナーの残量に応じて、トナー残量の少なくなったトナーカートリッジを画像形成装置から離脱して、ハウジングにトナーが充分に収納される新たなトナーカートリッジを装着するようにして、トナーカートリッジを交換することができる。



また本発明は、トナーが収容されるハウジングと、

ハウジング内に回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング内の トナーを撹拌する撹拌部材と、

前述のトナー残量検知装置とを含むことを特徴とする画像形成装置である。

[0052]

本発明に従えば、画像形成装置は、トナーが収容されるハウジングと、ハウジング内に回転自在に設けられる撹拌部材とを含む。撹拌部材は、回転することによって、ハウジング内のトナーを撹拌するので、ハウジング内でのトナーの凝集を防ぐことができる。また画像形成装置は、前述のトナー残量検知装置を含むので、ハウジング内のトナーの残量を検知することができる。

[0053]

また本発明は、前述のトナーカートリッジが着脱自在に搭載される画像形成装 置であって、

前述のトナー残量検知装置における検出手段および算出手段が設けられること を特徴とする。

[0054]

本発明に従えば、画像形成装置は、前述のトナーカートリッジが着脱自在に搭載される。また画像形成装置には、前述のトナー残量検知装置における検出手段および算出手段が設けられる。これによって画像形成装置は、トナーカートリッジ内に収納されるトナーの残量を検出することができる。

[0055]

【発明の実施の形態】

図1は、本発明の第1の実施形態である現像装置1を示す断面図である。図2は、現像装置1の検出構成体2およびトナーカートリッジ3を拡大して示す斜視図である。図3は、現像装置1の構成を示すブロック図である。現像装置1は、検出構成体2、トナーカートリッジ3、制御部5および現像部6を含んで構成される。現像装置1は、トナーカートリッジ3に収容されるトナー7を感光体ドラム4に送り、感光体ドラム4に形成される静電潜像を現像して可視像とする。



トナーカートリッジ3は、画像形成装置60(図10参照)の現像部6に着脱自在に搭載される。トナーカートリッジ3は、ハウジング8、攪拌部材11、検知補助部材21、保持体22およびトナー補給ローラ13を含む。ハウジング8は、電子写真方式の画像形成に用いるトナー7を収容する収容空間8aを有し、トナー7が収納される。トナーカートリッジ3の収納空間8aにおいて、主にトナー7から成るトナー層7Aと、前記トナー層7Aよりも上方の気体から成る気層との2層が形成される。

[0057]

またハウジング8の下部8bの内周面は、下方に凸の曲面状に形成される。詳細に述べると、ハウジング8の下部8bは、円筒をその軸線に平行な仮想平面で2分割した一方の半円筒形状に形成され、前記軸線に垂直な断面形状が、略U字状となる。前記軸線、換言すれば、ハウジング8の下部8bの内周面の曲率中心となる軸線をハウジング軸線L8と表記する。

[0058]

攪拌部材11は、ハウジング8内、換言すればハウジング8の収容空間8aに回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング8内のトナー7を撹拌する。詳細に述べると、攪拌部材11は、ハウジング軸線L8まわりに回転自在に設けられる。さらに詳細に述べると、攪拌部材11は、攪拌軸15および撹拌羽根部16を含んで構成される。攪拌軸15は、円柱状であって、その軸線である攪拌軸線L15がハウジング軸線L8と同軸にして配置され、前記攪拌軸線L15を中心にして回転自在に設けられる。

[0059]

撹拌羽根部16は、大略的には、格子戸状に形成される。詳細に述べると、攪拌羽根部16は、第1外周部16a、第2外周部16b、第1連結部16cおよび第2連結部16dを含み、これらの第1外周部16a、第2外周部16b、第1連結部16cおよび第2連結部16dは平板状に形成される。攪拌部材11の外周部である第1外周部16aは、攪拌軸15よりも半径方向外方に、攪拌軸15の攪拌軸線L15を通る仮想平面に平行、かつ第1外周部16aの厚み方向が

半径方向に平行にして、攪拌軸線L15方向に延びて配置される。第2外周部16bは、攪拌軸15よりも半径方向外方に、攪拌軸15の攪拌軸線L15を通る仮想平面に平行、かつ第2外周部16bの厚み方向が半径方向に平行にして、攪拌軸線L15方向に延びて配置される。また第1外周部16aと第2外周部16bとは、平行に配置される。攪拌軸線L15から第1外周部16aまでの距離(以後「第1外周部16aの回転半径」と表記することがある)R16aおよび攪拌軸線L15から第2外周部16bの回転半径」と表記することがある)R16bは、ハウジング軸線L8すなわち攪拌軸線L15からハウジング8の下部8bまでの曲率半径R8bよりも小さく設定される。本実施の形態の現像装置1のトナーカートリッジ3において、第1外周部16aの回転半径R16aは、たとえば55ミリメートルであってもよく、第2外周部16bの回転半径R16bは、たとえば60ミリメートルであってもよい。またハウジング軸線L8からハウジング8の下部8bまでの曲率半径R8bは、約65ミリメートルである。

[0060]

第1連結部16 cは、攪拌羽根部16において複数、本実施の形態では4個設けられ、攪拌軸15と第1外周部16 aとに連結される。詳細に述べると、各第1連結部16 cは、攪拌軸線L15方向に大略的に等間隔に並んで配置され、第1連結部16 cの厚み方向が攪拌軸線L15に垂直にして配置される。第2連結部16 dは、攪拌羽根部16において複数、本実施の形態では4個設けられ、攪拌軸15と第2外周部16 bとに連結される。詳細に述べると、各第2連結部16 dは、攪拌軸線L15方向に大略的に等間隔に並んで配置され、第2連結部16 dの厚み方向が攪拌軸線L15に垂直にして配置される。

[0061]

保持体22は、たとえばポリエチレンテレフタレート(Poly Ethylene Terephthalate ;略称:PET)などの高分子材料から成り、可撓性を有するような一辺を長手方向とする略長方形のフィルム状に形成される。保持体22は、その長手方向一端部22aが撹拌部材11の攪拌羽根部16の第1外周部16aに連結され、本実施の形態では、攪拌軸線L15方向中央部の第1外周部16

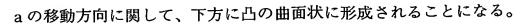
aに連結される。保持体22の厚み寸法および幅寸法は、後述するように第1外 周部16aによってトナー層7Aに形成される移動経路C16に沿って湾曲可能 な程度の可撓性を有するように設定され、たとえば厚み寸法は50マイクロメートル以上、100マイクロメートル以下程度に設定され、幅寸法はたとえば15 ミリメートルであってもよい。

[0062]

検知補助部材 2 1 は、保持体 2 2 の長手方向他端部 2 2 b に保持されて、ハウジング 8 内に設けられる。検知補助部材 2 1 は、少なくも磁性および導電性のいずれか一方を有する材料から成る。検知補助部材 2 1 は、形状は限定しないけれども、たとえば略長方形板状であってもよいし、略円形板状であってもよい。検知補助部材が、略円形板状である場合、たとえば直径 1 0 ミリメートルに形成される。検知補助部材 2 1 の厚み寸法は、検知補助部材 2 1 の重量、トナー層の中を移動するときにトナーから受ける抵抗、および変形のし難さなどによって決定され、たとえば 0 . 1 ミリメートル以上、2 ミリメートル以下であってもよい。

[0063]

提拌部材11の第2外周部16bには、掻出部材12が設けられる。掻出部材12は、たとえばPETなどの高分子材料から成り、可撓性および弾発性を有するように形成される。掻出部材12は、攪拌部材11の第2外周部16bの外周面部に、たとえば接着剤を介して固定される。詳細に述べると、掻出部材12は、一体成型される平板状の基部12aと遊端部12bとを有する。掻出部材12の基部12aは、攪拌部材11の第2外周部16bに、基部12aの厚み方向と第2外周部16bの厚み方向とが平行になり、攪拌部材11の回転方向A(図1で時計まわり)上流向きに突出して、第2外周部16bの外周面全面に固定される。掻出部材12の攪拌部材11の回転方向A上流側部分である遊端部12bは、基部aから回転方向A上流側に向かうに半径方向外方に傾斜するようにして形成される。したがって掻出部材12は、攪拌軸線L15に垂直な断面形状が、略「く」字状に形成される。掻出部材12の遊端部12bは、ハウジング8の、少なくとも下部bの内周面に弾発的に当接可能である。前述のように攪拌部材11が構成されるので、ハウジング8の下部8bは、撹拌部材11の第1外周部16



[0064]

撹拌部材11は、図示しない駆動源からの駆動力によって攪拌軸線L15まわりの回転方向Aに回転する。このとき攪拌部材11の攪拌羽根部16の第1外周部16aならびに保持体22および検知補助部材21も、攪拌軸線L15まわりの回転方向Aに回転する。また攪拌部材11の攪拌羽根部16の第2外周部16bおよび掻出部材12も、攪拌軸線L15まわりの回転方向Aに回転し、掻出部材12の遊端部12bは、ハウジング8の少なくとも下部8bの内周面に弾発的に当接しながら摺接する。

[0065]

図1に示すように、トナー層 7 Aの上面 7 aが攪拌軸線L 1 5 の近傍に配置される程度に、ハウジング 8 の収容空間 8 a にトナー 7 が収容されている場合、攪拌部材 1 1が攪拌軸線L 1 5 まわりの回転方向Aに回転すると、攪拌部材 1 1 の少なくとも攪拌羽根部 1 6 が、トナー層 7 Aへの埋没およびトナー層 7 Aからの離脱を繰返す。攪拌羽根部 1 6 がトナー層 7 Aに埋没して攪拌軸線L 1 5 まわりに回転することによって、トナー層 7 Aが攪拌されて、トナー 7 がハウジング 8 内で凝集することを防止する。またこのときハウジング 8 の内周面近傍のトナー7は、攪拌軸線L 1 5 まわりの回転方向Aに回転する掻出部材 1 2 の遊端部 1 2 bとハウジング 8 の内周面とによって保持されながら、トナー層 7 A内を攪拌軸線L 1 5 まわりの回転方向Aに角変位して、トナー層 7 Aから上方に掻き出され、ハウジング 8 内に設けられるトナー供給ローラ 1 3 に与えられる。

[0066]

攪拌部材11が攪拌軸線L15まわりの回転方向Aに回転すると、攪拌部材11の攪拌羽根部16の第1外周部16aは、第1外周部16aの厚み方向が半径方向に平行となる。これによって図1に示すような、トナー層7Aの上面7aが攪拌軸線L15の近傍に配置される程度に、ハウジング8の収容空間8aにトナー7が収容されている場合、攪拌部材11の攪拌羽根部16の第1外周部16aがトナー層7A中を攪拌軸線L15まわりに移動するときは、常にトナー層7Aを掻き分けて、第1外周部16aの半径方向内方側と半径方向外方側とに分離す

るようにして回転してゆき、第1外周部16 aの回転方向A上流側に、攪拌軸線 L15を中心軸線とする部分薄肉円筒形状の移動経路C16が形成される。攪拌 部材11の第1外周部16 aに連結されている保持体22は可撓性を有するので 、保持体22は、前述のようにしてトナー層7Aに形成される移動経路C16に 沿って湾曲しながら、第1外周部16 aの回転半径R16 aと同じ回転半径を維持しながら、滑らかに回転移動することができる。したがってこのとき保持体2 2に保持される検知補助部材21は、攪拌部材11の第1外周部16 aによって トナー層7Aの中において形成される移動経路C16に沿って、第1外周部16 aの回転半径R16 aと同じ回転半径を維持しながら、滑らかに回転移動することができる。

[0067]

したがってハウジング8内に充分な量のトナー7が収容されている場合、具体的には、ハウジング8において、少なくともトナー層7Aの上面7aと攪拌軸線L15との距離が、攪拌部材11の第1外周部16aの回転半径R16aよりも小さい場合には、前記第1外周部16aは、攪拌軸線L15まわりに回転しているときにトナー層7Aに埋没可能であるので、トナー層7A内に移動経路C16を形成することができる。これによって図20に示す従来の技術で述べた、第4の従来技術の永久磁石片104の移動経路とは異なり、検知補助部材21は常に移動経路C16に沿って移動することができる。

[0068]

図4は、ハウジング8内のトナー7が少ない場合の現像装置1を示す断面図である。ハウジング8内のトナー7が少ない場合とは、具体的には、ハウジング8において、トナー層7Aの上面7aと攪拌軸線L15との距離が、攪拌部材11の第1外周部16aの回転半径R16aよりも大きい場合である。このような場合、攪拌部材11の第1外周部16aが、トナー層7Aの中で攪拌軸線L15まわりに回転できなくなり、トナー層7Aの中に移動経路C16が形成できなくなる。このとき攪拌部材11の第1外周部16aに連結されている保持体22は可撓性を有するので、検知補助部材21の回転半径は自重によって第1外周部16aの移動経路C16よりも大きくなり、トナー層7Aの上面7aを接触しながら



[0069]

ここで再び図1を参照して、保持体22は、両端部間の長さ寸法A22、換言すれば、長手方向一端部22aと長手方向他端部22bとの間の長さ寸法A22が、撹拌部材11の回転中心である攪拌軸線L15から攪拌羽根部16の第1外間部16aまでの距離R16aを半径とする円の円周の2分の1以下に設定される。また保持体22の長さ寸法A22が、あまり短か過ぎると可撓性が損なわれるので、保持体22および検知補助部材21は、第1外周部16aによってトナー層7Aに形成される移動経路C16に沿って湾曲して、第1外周部16aの回転半径R16aと同じ回転半径を維持しながら、滑らかに回転移動することができなくなる。また保持体22の長さ寸法A22があまり短か過ぎると、ハウジング8内のトナー7の量に関係なく、検知補助部材21の移動経路が、攪拌部材11の第1外周部16aの移動経路C16とほぼ一致してしまう。したがって、保持体22の長さ寸法A22の下限値は、これらのことを考慮して設定すればよい。本実施の形態において、保持体22の両端部間の長さ寸法A22は、たとえば110ミリメートルであってもよい。

[0070]

トナー補給ローラ13は、現像部6側のハウジング8の収容空間8aであって、攪拌部材11の攪拌軸線L15よりも上方に配置される。またトナー補給ローラ13は、攪拌部材11の攪拌軸線L15に平行に延びるローラ軸線L13まわりの回転方向B(図1で反時計まわり)に回転自在に設けられる。このトナー補給ローラ13の下方のハウジング8には、スリット状に貫通するトナー補給孔14が構成される。掻出部材12によってトナー補給ローラ13に与えられたトナーは、トナー補給ローラ13に付着する。図3に示すトナー補給モータ30からの駆動力によってトナー補給ローラ13がローラ軸線L13まわりに回転すると、トナー補給ローラ13の表面部に付着しているトナーが掻き取られて、掻き取られたトナーは、トナー補給孔14、および現像部6に設けられ、前記トナー補給孔14に連通するトナー供給孔18を介して、現像部6の現像槽10に落下する。



現像部6は、感光体ドラム4に形成されている静電潜像を現像し、トナー像を形成する。本実施の形態の現像部6は、乾式2成分磁気ブラシ現像方式を用いている。現像部6は、トナー供給口18、現像漕10、撹拌ローラ19および現像ローラ20を含んで構成される。トナー補給孔14からのトナーは、現像漕10に形成されるトナー供給口18を介して、現像漕10に補給される。現像槽1に補給されるトナーは、撹拌ローラ19によって、現像漕10に予め収納されている磁性を有するキャリアと混合され、磁性を帯びた現像剤が形成される。現像剤は、撹拌ローラ19に撹拌され、摩擦帯電する。現像剤は、さらに撹拌ローラ19によって現像ローラ20付近まで案内される。

[0072]

現像ローラ20は、非磁性金属材料から成り、たとえば日本工業規格(略称: JIS)で定められるSUS304などのオーステナイト系ステンレス鋼ならび にアルミニウム合金および黄銅などであり、略円筒状に形成される。現像ローラ 20は、内部に永久磁石を含んで構成される。現像ローラ20は、内部に永久磁 石を有するために、現像ローラ20付近に案内された現像剤は、現像ローラ20 に付着する。現像ローラ20は、感光体ドラム4と近接しており、感光体ドラム 4に形成される静電潜像に現像ローラ20に付着したトナーが移動することによって、トナー像を形成する。

[0073]

再び図3を参照して、制御部5は、トナー濃度検出部23、検出構成体2、中央処理装置(Central Processing Unit;略称:CPU)24、ランダムアクセスメモリ(Random Access Memory;略称:RAM)25、リードオンリーメモリ(Read Only Memory;略称:ROM)26、比較器27、基準電圧発生部28、トナー補給ローラ駆動部29、トナー補給モータ30および報知部31を含んで構成される。

[0074]

検出手段である検出構成体2は、ハウジング8の下部8bの外周部に臨んで設けられる。検出構成体2は、その厚み方向一方側の表面部に検出面部2aが形成

される。検出面部2 a は、たとえば直径10ミリメートルの円形状に形成される。詳細に述べると、攪拌軸線L15に直交し、かつ攪拌部材11の第1外周部16 a とともに回転する検知補助部材21の中心部が移動する経路に交差し、かつ鉛直方向に延びる仮想直線が、検出構成体2の検出面部2aの中心を通過するようにして、検出構成体2はハウジング8の下部8bの外周部に、検出面部2aが当接して設けられる。換言すれば、検出構成体2は、検出面部2aがパウジング8の下部8bの外表面の最下部に当接して設けられる。検出構成体2は、撹拌部材11が撹拌軸線L15まわりに回転方向Aに回転することによって、検知補助部材21が移動されて検知位置を通過するとき、検出面部2aから検知補助部材21の厚み方向一表面部21aまでの距離(以下、単に「検出距離」ということがある)L0を検出する。

[0075]

検出構成体2は、本実施の形態では、検知補助部材21による検知位置の磁界の変化に基づいて、検知補助部材21までの距離を検出する。具体的には、検出構成体2は、本実施の形態では、透磁率センサによって実現される。透磁率センサは、磁界の変化に基づく透磁率の変化を検出する。検出構成体2は、本実施の形態では差動トランス式の透磁率センサによって実現される。

[0076]

また検出構成体2は、本実施の形態では、検出可能な最大検出可能距離が、撹拌部材11が回転されるときの第1外周部16aの移動経路C16と検出構成体2との距離よりも小さくなるように構成される。具体的には、最大検出可能距離が、第1外周部16aの移動経路C16と検出構成体2の検出面部2aとの最短距離L3よりも小さいように構成される。最大検出可能距離は、本実施の形態では、ほぼ前記最短距離L3と等しく、前記最短距離L3よりも小さい値が選択される。検出構成体2は、検出距離L0に基づく情報をCPU24に与える。

[0077]

撹拌部材11の少なくとも第1外周部16aがハウジング8に収納されているトナー層7Aの中を回転するときには、検知補助部材21は、第1外周部16aの回転半径R16aを維持しながら回転移動するので、検出構成体2によって検

出される検出距離L0は一定である。またハウジング8に収納されるトナー7の量が減少して、攪拌部材11がトナー層7aの中を回転できなくなったときには、検知補助部材21は、攪拌部材11の第1外周部16aよりも大きな回転半径で回転移動するので、トナー7の量が減少してトナー層7Aの上面7aが下方に下がるにつれて、検出構成体2によって検出される検出距離L0は小さくなっていく。

[0078]

算出手段であるCPU24は、検出構成体2の検出面部2aから検知補助部材21の厚み方向一端面部21aまでの距離に基づいて、トナーの残量を算出する。CPU24は、算出したトナーの残量に基づく情報を、報知部31に与える。またCPU24は、ROM26に記憶される制御プログラムを読み出して実行し、各構成部を制御する。CPU24は、制御プログラムを実行し、制御部5の各構成部がそれぞれ所定の機能を実現するように、各構成部に制御指令を与えて制御する。

[0079]

図5は、検知補助部材21が磁性を有する材料から成る場合に検出される検出 距離L0と、検出構成体2によって検出される検出電圧との関係を示すグラフで ある。グラフの横軸は検出距離L0を表し、グラフの縦軸は検出電圧を表す。検 知補助部材11は磁性を有する材料から成り、たとえばフェライト、鉄および磁 性を有するマルテンサイト系ステンレス鋼である。

[0080]

検出構成体2は、本実施の形態では透磁率センサによって実現される。検出構成体2は、検出位置に予め磁界を発生させる。検知補助部材21は磁性を有するので、検知補助部材21が検知位置を通過することによって、検知位置における磁界が変化する。検出構成体2は、この磁界の変化を検出電圧として検出する。図5のグラフに示すように、検出距離L0が大きくなると、検出電圧は小さくなる。これによって検出電圧に基づいて、検出距離L0を求めることができる。したがって検出構成体2は、検出距離L0を検出することができる。

[0081]

図6は、検出補助部材21が導電性を有する材料からなる場合に検出される検 出距離L0と、検出構成体2の検出電圧との関係を示すグラフである。グラフの 横軸は検出距離L0を表し、グラフの縦軸は検出電圧を表す。検知補助部材21 は、導電性を有する材料から成り、たとえばアルミニウムおよびオーステナイト 系ステンレス鋼から成る。

[0082]

検出構成体2は、予め磁界を発生させる。検知補助部材21が導電性を有す場合、検知補助部材21が検知位置を通過することによって、検知補助部材21を 買いている磁束が変化する。検知補助部材21は、磁束が変化することによって、うず電流が生じる。このうず電流によって、検知補助部材21の周囲の領域に磁界が発生する。検出構成体2は、検知補助部材21に生じるうず電流による磁界の変化を検出する。したがって図6のグラフに示すように、検出距離L0が大きくなると、検出電圧は大きくなる。これによって検出電圧に基づいて、検出距離L0を求めることができる。したがって検出構成体2は、検出距離L0を検出することができる。

[0083]

ここで再び図3を参照して、トナー濃度検出部23は、現像ローラ20に付着する現像剤におけるトナーの割合であるトナー濃度を検出する。画像形成にともなって現像漕10のトナー7が減少し、現像漕10内のトナー濃度が減少する。トナー濃度検出部23は、検出したトナー濃度に基づく電圧(以下、単に「トナー濃度電圧」ということがある)を比較器27に印可する。

[0084]

基準電源発生部1は、予め定める基準電圧を発生させる。基準電圧は、トナー像を均一にむらなく形成できるトナー濃度を示す電圧に設定される。基準電圧発生部28は、比較器27に基準電圧を印可する。比較器27は、与えられるトナー濃度電圧と基準電圧とを比較する。トナー濃度電圧の方が基準電圧よりも小さい場合、つまりトナー濃度が基準となる濃度より低い場合、比較器27は、トナー補給ローラ駆動部29に駆動指令を与える。

[0085]

トナー補給ローラ駆動部29は、駆動指令が与えられている間、トナー補給モータ30に駆動するための電圧を印可する。トナー補給モータ30は、トナー補給ローラ13を回転駆動するためのモータである。トナー補給モータ30は、トナー補給ローラ駆動部29から電圧を印可され、トナー補給ローラ13を回転駆動する。これによってトナーカートリッジ3内のトナー7が、現像部6に供給される。

[0086]

RAM25は、トナー濃度検出部23によって検出されるトナー濃度を示す情報などが一時的に記憶される。ROM26は、制御プログラムなどが記憶される。ROM26は、CPU24から与えられた制御指令に従って、記憶されるプログラムを実行する。

[0087]

報知部31は、報知手段であって、トナーの残量に関する情報を報知する。報知部31は、たとえばトナーの残量が予め定める基準量以下であるとき、トナーの残量が前記予め定める基準量以下であることを報知する。また報知部31は、トナーの残量に関する情報を、トナーの残量に応じて、多段的または連続的に報知する。報知部31は、たとえば文字などを表示する表示手段および音を発生する音発生手段などによって実現される。

[0088]

図7は、検出構成体2の構成を示す電気回路図である。検出構成体2は、差動トランス34、交流電源35、ねじコア36、位相比較回路37、平滑回路38を含んで構成される。差動トランス34は、駆動コイル33、検知コイル32および基準コイル39を含んで構成される。駆動コイル33は、交流電源35によって交流電圧が印可される。検知コイル32は、駆動コイル33に磁気的に結合されてハウジング8側に設けられる。基準コイル39は、駆動コイル33と磁気的に結合され、検知コイル32と差動的に接続される。基準コイル39は、基準コイル39の電圧2がトナー7の残量の影響を受けない位置に設けられる。駆動コイル33は、検知コイル32および基準コイル39とほぼ同じ巻き数であって、検知コイル32および基準コイル39と逆極性となるように構成される。し

たがって検知コイル32の電圧E1は、交流電源35の電圧E0と略同位相となり、検知距離に基づく値を示す。基準コイル39の電圧E2は、交流電源35の電圧E0と略逆位相となる。

[0089]

駆動コイル33と検知コイル32との相互インダクタンスM1は、検知補助部材21の位置によって変化する。ねじコア36は、高透磁率を有する材料から成り、駆動コイル33と基準コイル39との間に配置される。駆動コイル33と基準コイル39との相互インダクタンスM2は、ねじコア36の配置される位置によって変化する。相互インダクタンスM2は、検出構成体2の最大検出可能距離に基づいて選択される。最大検出可能距離は、本実施の形態では、第1外周部16aの移動経路C16と検出構成体2の検出面部2aとの最短距離L3に設定される。検出距離L0の変化は、相互インダクタンスM1の変化となって現れる。検出構成体2は、この相互インダクタンスM1の変化を検出電圧として検出する

[0090]

0

位相比較回路37は、検知コイル32の電圧E1と基準コイル39の電圧E2 との差である差動電圧E3を示す情報、および交流電源35の電圧E0を示す情報が与えられる。位相比較回路37は、与えられた情報に基づく値の位相を比較し、排他的論理和を求め、求めた値に基づく情報を平滑回路38に与える。平滑回路38は、与えられた情報に基づく値を平滑化し、検出電圧V1として出力する。

[0091]

図8は、トナー濃度検出部23の構成を示す電気回路図である。トナー濃度検出部23は、前述の図7に示す検出構成体2と同様の構成によって実現される。したがってトナー濃度検出部23の構成には、検出構成体2における対応する構成と同一の参照符号を付し、異なる構成についてだけ説明し、同様の構成については説明を省略する。トナー濃度検出部23の検出面部は、現像ローラ20に臨む位置に現像ローラと間隔をあけて配置される。駆動コイル33と検知コイル32との相互インダクタンスM1は、現像剤が磁性を有するキャリアを含むので、

現像ローラ20に付着している現像剤のトナー濃度に基づいて変化する。したがってトナー濃度に基づいて検出されたトナー濃度電圧を示す情報を比較器27に与える。したがってトナー濃度検出部23は、現像剤のトナー濃度を検出することができる。

[0092]

図9は、第1検出手順に用いられる時刻と検出電圧との関係を示すグラフである。グラフの横軸は時刻を表し、グラフの縦軸は検出電圧を表す。第1検出手段は、トナーの残量を操作者に報知する手順の一例である。

[0093]

検知補助部材21は、撹拌部材11の撹拌周期T毎に、検出構成体2の検出位置を通過する。したがって検出構成体2は、検出距離L0に基づく検出電圧を検出する。トナーの残量が、時刻の経過に伴って減少すると、検出距離L0が小さくなるので、検出電圧は大きくなる。トナーの残量が予め定める基準量、たとえばトナーの残量が初期のトナーの量に対して30%のときの検出電圧V0を予め求めておく。第1検出手順は、検出電圧が、予め求められる検出電圧V0より大きくなると、報知部31によって報知される。

[0094]

第1検出手順では、報知部31は、トナーの残量が予め定める基準量以下であるとき、トナーの残量が前記予め定める基準量以下であることを報知する。これによって操作者は、トナーの残量が基準量以下であることを確認することができる。したがって操作者は、前述の報知に基づいて、ハウジング8にトナーを補充する時期が来たことを認識することができる。

[0095]

図10は、第1の実施形態の現像装置1が搭載される画像形成装置60の構成を簡略化して示す断面図である。画像形成装置60は、電子写真方式を用いて画像を転写紙に形成する。画像形成装置60は、露光走査部61、画像形成部62 および中央制御部63を含んで構成される。また画像形成部62は、前述の第1の実施形態の現像装置1を含んで構成される。画像形成装置60は、露光走査部610が画像形成部62に対して、角変位可能に構成される。具体的には、画像

形成装置60は、クラムシェル構造に構成され、露光走査部61および画像形成部62の幅方向一端部に回転部64を設け、回転部64の軸線まわりに角変位可能に構成される。したがって画像形成装置60は、内部で発生した転写紙詰まりなどの不具合を容易に修復することができる。

[0096]

中央制御部63は、ホストコンピュータなどに接続されており、ホストコンピュータから与えられる画像信号に基づいて画像情報を生成し、露光走査部61に 画像情報を与える。

[0097]

露光走査部 6 1 は、レーザダイオード 6 5、コリメートレンズ 6 6、ポリゴンモータ 6 7、ポリゴンミラー 6 8、 f θ レンズ 6 9 および折り返しミラー 7 0 を含んで構成される。露光走査部 6 1 は、中央制御部 6 3 から与えられた画像情報に基づいて、レーザ光を画像形成部 6 2 を構成する感光体ドラム 4 に照射する。レーザダイオード 6 5 は、中央制御部 6 3 から与えられた画像情報に基づいて、レーザ光を、コリメートレンズ 6 6 に出射する。コリメートレンズ 6 6 に出射する。コリメートレンズ 6 6 は、発散光であるレーザ光を透過し、平行光に変換して、ポリゴンモータ 6 7 に導く。ポリゴンミラー 6 8 は、ポリゴンモータ 6 7 によって一定の回転速度で回転している。ポリゴンミラー 6 8 は、光を反射するミラー面が回転軸線に平行に複数設けられる。ポリゴンミラー 6 8 は、導かれたレーザ光を、等角速度偏光して f θ レンズ 6 9 に導く。 f θ レンズ θ 9 は、導かれたレーザ光を、感光体ドラム θ において等角速度で偏光されるように補正し、折り返しミラー θ 7 0 に導く。折り返しミラー θ 0 は、導かれたレーザ光を反射して、感光体ドラム θ の表面を露光走査する。

[0098]

画像形成部62は、感光体ドラム4、クリーナ71、イレーサランプ72、帯電チャージャ73、現像装置1、搬送ベルト74、転写チャージャ75、用紙カセット、給紙ローラ77、タイミングローラ対78、定着装置79、排出ローラ対80および排紙トレイ81を含んで構成される。感光体ドラム4は、表面に感光体が設けられる。クリーナ71は、感光体ドラム4が露光走査される前に、感

光体ドラム4の表面に付着しているトナーを除去する。イレーサランプ72は、 クリーナ71によってトナーが除去された後、感光体ドラム4の表面に光を照射 し、感光体に帯電している電気を徐電する。帯電チャージャ73は、イレーサラ ンプ72によって徐電された後、感光体を一様に帯電させる。このように感光体 ドラム4は、帯電チャージャ73によって一様に帯電された後、露光走査部61 によって露光走査される。したがって感光体ドラム4の表面に画像情報に基づく 静電潜像が形成される。形成された静電潜像は、現像装置1を構成する現像部6 によって現像される。したがって感光体ドラム4の表面にトナー像が形成される 。現像装置1は、現像部6およびトナーカートリッジ3を含んで構成される。ト ナーカートリッジ3は、画像形成装置60に着脱自在に搭載される。画像形成装 置60は、現像装置1が搭載されるので、ハウジング8内のトナーの残量を、検 知することができる。操作者は、トナー残量の少なくなったトナーカートリッジ 3を画像形成装置60から離脱して、ハウジング8にトナー7が充分に収納され る新たなトナーカートリッジ3を装着するようにして、トナーカートリッジ3を 交換し、トナーを補充することができる。検出構成体2は、トナーカートリッジ 3が画像形成装置60に搭載されると、トナーカートリッジ3のハウジング8の 下部の外表面に当接して設けられる。

[0099]

画像が形成される転写紙は、予め用紙カセット76に配置される。転写紙は、用紙カセット76から、給紙ローラ77およびタイミングローラ対78によって、感光体ドラム4における予め定められる転写位置に搬送される。転写チャージャ75は、転写紙が転写位置に搬送される搬送経路に関して感光体ドラム4とは反対側に設けられる。転写チャージャ75は、感光体ドラム4に形成されているトナー像を、転写紙表面に転写する。転写された転写紙は、搬送ベルト74によって定着装置79に搬送される。定着装置79は、転写紙を高温で加圧し、トナーを転写紙に定着し、排出ローラ対80に搬送する。排出ローラ対80は、排紙トレイ81に転写紙を搬送し、排紙トレイ81に画像が形成された転写紙が収納される。

[0100]

図11は、第2検出手順を示すフロチャートである。第2検出手段は、トナーの残量を操作者に報知する手順の一例であって、前述の第1検出手段とは異なる。ステップa0にて、操作者が操作部(図示せず)を操作することによって、画像を形成する画像形成指令が、CPU24に与えられ、第2検出手順が開始し、ステップa1に進む。ステップa1では、CPU24が、与えられた画像形成指令に基づいて、画像形成装置60を制御し、転写紙に画像を形成するプリント処理が行われ、現像部6のトナー7が消費され、ステップa2に進む。CPU24は、現像部6のトナー濃度が予め定める値以下になると、トナーカートリッジ3からトナー7が補給する指令を、トナー補給ローラ13に与え、トナー7が現像部6に補給される。ステップa2では、トナー7が現像部6に補給されるとき、検出構成体2が、検出距離に基づく出力電圧である検出電圧V1を検出する。CPU24は、検出構成体2に検出された検出電圧V1と予め定める検出電圧V0とを比較し、検出電圧V1の方が検出電圧V0より小さい場合、ステップa1に戻り、検出電圧V1が検出電圧V0以上の場合、ステップa3に進む。ステップa3では、CPU24が回数Nに初期値1を代入し、ステップa4に進む。

[0101]

ステップa4では、ステップa1と同様に、画像形成装置60が画像形成指令に基づいてプリント処理を行うことによって、トナー7が消費され、ステップa5に進む。ステップa5では、ステップa2と同様に、CPU24は、検出電圧V1と予め定める検出電圧V0とと比較し、検出電圧V1の方が検出電圧V0より小さい場合、ステップa4に戻り、検出電圧V1が検出電圧V0以上の場合、ステップa6に進む。ステップa6では、CPU24は、回数NにN+1を代入し、回数Nを1増加させ、ステップa7に進む。ステップa7では、CPU24は、回数Nと予め定める回数N1とを比較し、回数Nが回数N1より大きい場合、ステップa4に戻り、回数Nが回数N1以下の場合、ステップa8に進む。回数N1は、トナー7の残量に反比例するので、回数N1は予め定めるトナー7の残量に基づいて選択される。ステップa8では、報知部31が、トナーカートリッジ3内のトナー7の残量が少ない状態であるニアエンドを操作者に報知し、ステップa9に進み、本フローチャートを終了する。

[0102]

第2検出手順では、報知部31が操作者にトナーの残量が少ないことを報知することができる。これによって操作者は、トナー7の残量に基づいて、トナー7の補充する時期が来たことを認識することがきる。また第2検出手順を用いて、検出電圧V1が検出電圧V0以上と判断されたときから、トナー補給ローラ13の回転数をカウントし、トナーの残量を検知していもよい。また第2検出手段を用いて、検出電圧V1が検出電圧V0以上と判断されたときから、画像形成に用いられるピクセル数をカウントし、トナーの残量を検知してもよい。

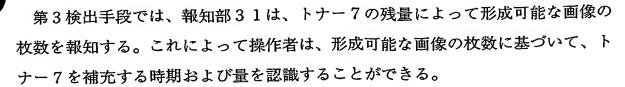
[0103]

図12は、第3検出手順を示すフロチャートである。図13は、回数Nと残り 枚数nとの関係を示すグラフである。グラフの横軸は回数Nを表し、グラフの縦 軸は残りプリント可能な枚数である残り枚数nを表す。第3検出手段は、トナー の残量を操作者に報知する手順の一例であって、前述の第1および第2検出手段 とは異なる。本フローチャートのステップb0~b7の各処理は、前述の図11 におけるステップa0~a7の各処理にそれぞれ類似しているので、説明を省略 する。

[0104]

ステップ b 8では、報知部 3 1 が、図 1 3 に示すように回数 N 1 に基づく残り 枚数 n 1 を報知し、ステップ b 9 に進む。回数 N 1 は、トナー 7 の残量に反比例 するので、回数 N 1 は予め定めるトナー 7 の残量に基づいて選択される。回数 N が大きくなると、残り枚数 n も小さくなる。したがって回数 N に基づいて、残り 枚数 n を求めることができる。ステップ b 9 ~ステップ b 1 1 の各処理は、ステップ b 4 ~ステップ b 6 の各処理とそれぞれ同様の処理がされ、ステップ b 1 2 に進む。ステップ b 1 2 では、C P U 2 4 は、回数 N と回数 N 2 とを比較し、回 数 N 2 が大きい場合、ステップ b 9 に戻り、回数 N が回数 N 2 以下の場合、ステップ b 1 3 に進む。ステップ b 1 3 に進む。ステップ b 1 3 に進む。ステップ b 1 4 に進み、本フローチャートを終了する。

[0105]



[0106]

図14は、報知部31を簡略化して示す正面図である。報知部31は、本実施の形態では、表示画面40によって実現される。報知部31は、CPU24から指令が与えられ、指令に基づくトナーの残量を報知する。指令に基づくトナーの残量が、たとえば30%である場合、たとえば「トナー残量は30%です」など、文字を表示して報知するとともに、操作者が視覚的に容易に理解できるように棒グラフなども用いて表示される。報知部31によって、算出したトナーの残量に関する情報が報知されるので、操作者はトナー7の残量を容易に確認することができる。したがって操作者は、報知されるトナー7の残量に基づいて、トナーを補充する時期および補充量を予想して、ハウジング8からトナーが無くなる前に、ハウジング8にトナー7を補充することができる。

[0107]

現像装置1は、トナー残量検知装置を含んで構成されている。トナー残量検知装置は、検知補助部材21、撹拌部材11、保持体22、検出構成体2およびCPU24を含んで構成される。トナー残量検知装置は、ハウジング8に収容されるトナーの残量を検知することができる。

[0108]

本実施の形態では、撹拌部材11の少なくとも第1外周部16 aがハウジング8に収納されているトナー層7Aの中を回転移動するときに、攪拌部材11の第1外周部16 aは、トナー層7Aを掻き分けるようにして回転して、トナー層7Aの中に移動経路C16を形成する。攪拌部材11の第1外周部16 aに連結されている保持体22は可撓性を有するので、撹拌部材11がハウジング8に収納されているトナー層7Aの中を回転するときに、保持体22は、攪拌部材11の第1外周部16 aによってトナー層7Aの中において形成される移動経路C16に沿って湾曲しなが6、第1外周部16 aの回転半径R16 aと同じ回転半径を維持しなが6、滑らかに回転移動することができる。したがってこのとき保持体

22に保持される検知補助部材21は、攪拌部材11の第1外周部16aによってトナー層7Aの中において形成される移動経路C16に沿って、第1外周部16aの回転半径R16aと同じ回転半径を維持しながら、滑らかに回転移動することができる。またハウジン8グに収納されるトナー7の量が減少して、攪拌部材11がトナー層7Aの中を回転できなくなったときには、トナー7の中に移動経路が形成されなくなる。このとき攪拌部材11の第1外周部16aに連結されている保持体22は可撓性を有するので、検知補助部材21は自重によって回転半径が大きくなり、トナー層7Aの上面を接触しながら回転移動するような、攪拌部材11の第1外周部16aよりも大きな回転半径で回転移動する。

[0109]

撹拌部材11の少なくとも第1外周部16aがハウジング8に収納されているトナー層7Aの中を回転するときには、検知補助部材21は、前述のように一定の回転半径を維持しながら回転移動するので、検出構成体2によって検出される検知補助部材21までの距離は一定である。またハウジング8に収納されるトナー7の量が減少して、攪拌部材11がトナー層7Aの中を回転できなくなったときには、前述のように、検知補助部材21は、攪拌部材22の第1外周部16aよりも大きな回転半径で回転移動するので、トナー7の量が減少してトナー層7Aの上面7bが下方に下がるにつれて、検出構成体2によって検出される検知補助部材21までの距離は小さくなっていく。

[0110]

たとえば検出される検知補助部材 2 1 までの距離が一定であるときには、C P U 2 4 は、ハウジング 8 内に収容されているトナー量が所定の量を超えているとする。またたとえば一定として検出されていた検知補助部材 2 1 までの距離が小さくなると、C P U 2 4 は、ハウジング 8 内に収容されているトナー量が前記所定の量以下になったとして、残量を算出する。このようにしてC P U 2 4 は、ハウジング 8 内に収容されるトナー 7 の残量を検知することができる。したがってこのように簡単な構成で、トナー 7 の残量を高精度に検知することができる。

[0111]

また本実施の形態では、検出構成体2は、検知補助部材21による検知位置の

磁界の変化に基づいて、検知補助部材 2 1 までの距離を検出する。これによって 検知構成体 2 が検知補助部材 2 1 までの距離を検出するときに、検知補助部材 2 1 の存在によって、撹拌部材 1 1 の回転およびトナー 7 の残量に基づく検知補助 部材 2 1 の位置が変化することを妨げることがない。したがってトナー 7 の残量 を高精度に検知することを実現することができる。

[0112]

また本実施の形態では、保持体22は、両端部間の長さ寸法A22が、撹拌部 材11の回転中心から第1外周部16aまでの距離を半径とする円の円周の2分 の1以下である。たとえば保持体22が攪拌部材11よりも上方かつトナー層7 Aよりも上方に配置される場合、保持体22の長手方向他端部22bは検知補助 部材21の重量によって下方に垂れ下がる。保持体22の両端部間の長さ寸法A 22を撹拌部材11の回転中心から第1外周部16aまでの距離を半径とする円 の円周の2分の1以下とすることによって、攪拌部材11が回転しているときに 、保持体22の長手方向他端部22bが攪拌部材11の回転中心に巻回されるこ とを可及的に防止することができる。また保持体22の両端部間の長さ寸法A2 2が前述の長さ範囲とすることによって、撹拌部材11がトナー層7Aの中を回 転するときに、保持体22が、攪拌部材11の第1外周部16aによってトナー 層 7 A の中において形成される移動経路 C 1 6 に沿って湾曲しながら、第 1 外周 部16aの回転半径R16aと同じ回転半径を維持しながら滑らかに回転移動す ることに好適である。これによって検知補助部材21が、不所望に変位すること を防ぐことができる。これらのことにより、トナー7の残量を高精度かつ確実に 検知することができる。

[0113]

また本実施の形態では、検出構成体2は、検知補助部材21までの距離を検出可能な最大検出可能距離が、撹拌部材11が回転されるときの第1外周部16aの移動経路C16と検出構成体2との距離よりも小さい。これによって、たとえばハウジング8に収納されるトナー7の量が減少して、攪拌部材11がトナー層7Aの中を回転できなくなって、検知補助部材21が攪拌部材11の第1外周部16aの移動経路C16よりも外側で回転移動するので、検出構成体2は、この

ような検知補助部材 2 1 までの距離を検出することができる。またハウジング 8 にトナー 7 が充分に収納されているとき、換言すれば、撹拌部材 1 1 の少なくとも第 1 外周部 1 6 a がハウジング 8 に収納されているトナー層 7 A の中を回転移動できるとき、検出補助部材 2 1 は、攪拌部材 1 1 の第 1 外周部 1 6 a によってトナー層 7 A の中において形成される移動経路 C 1 6 に沿って、第 1 外周部 1 6 a の回転半径 R 1 6 a と同じ回転半径を維持しながら回転移動するので、検出構成体 2 は、このような検出補助部材 2 1 を検出しない。したがってハウジング 8 にトナー 7 が充分に収納されているときに、検出構成体 2 が不必要に検出作業を行うことを防止して、トナー 7 の残量を高精度に検出することができる。

[0114]

図15は、本発明の第2の実施の形態である現像装置を構成する検出構成体4 5およびトナーカートリッジ3の一部を示す斜視図である。本実施の形態は前述 の第1の実施形態の現像装置1と類似しており、本実施の形態の構成には現像装置1における対応する構成と同一の参照符号を付し、異なる構成についてだけ説明し、同様の構成については説明を省略する。

[0115]

検出手段である検出構成体45は、複数、本実施の形態では2個の検出部である第1検出部46および第2検出部47を含んで構成される。各検出部46,47は、第1の実施形態の検出構成体2と同様の構成で実現される。各検出部46,47は、本実施の形態では、撹拌軸線L15方向に並んで配置される。各検出部46,47は、検知補助部材21までの距離を検出可能な最大検出可能距離が互いに異なる。各検出部46,47は、第1外周部16aの移動経路C16と各検出部46,47との距離が互いに等しくなるように配置される。

[0116]

検知補助部材 2 1 は、少なくも磁性および導電性のいずれか一方を有する材料から成り、たとえば長方形板状に形成される。検知補助部材 2 1 は、詳細には、長手方向の寸法が、第 1 および第 2 検出部 4 6 , 4 7 によって検知補助部材 2 1 までの距離を検出可能な寸法に設定され、たとえば少なくとも第 1 検出部 4 6 と 第 2 検出部 4 7 との攪拌軸線 L 1 5 方向の間隔以上となるようにしてもよい。保

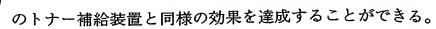
持体22たとえばPETなどの高分子材料から成り、可撓性を有するような一辺を長手方向とし、前記長手方向に垂直な幅方向の寸法が、検知補助部材21を安定して保持可能な寸法、たとえば検知補助部材21の長手方向の寸法に等しくとなるような略長方形のフィルム状に形成される。本実施の形態の検知補助部材21の厚み寸法および保持体22の厚み寸法は、第1の実施形態の検知補助部材21の厚み寸法および保持体22の厚み寸法と同様にして設定される。

[0117]

保持体22は、その長手方向一端部22aが撹拌部材11の攪拌羽根部16の第1外周部16aに連結され、本実施の形態では、攪拌軸線L15方向中央部の第1外周部16aに連結される。検知補助部材21は、その長手方向が攪拌軸線L15方向に略平行となるようにして、保持体22の長手方向他端部22bに保持されて、ハウジング8内に設けられる。各検出部46,47は、本実施の形態では、撹拌軸線L15方向に並んで配置されるので、各検出部46,47からの第1外周部16aの移動経路C16と各検出部46,47との距離を互いに等しくすることができる。

[0118]

図16は、検出距離L0と検出構成体45の各検出部46,47の検出電圧との関係を示すグラフである。グラフの横軸は検出距離L0を表し、グラフの縦軸は検出電圧を表す。第1検出部46は、第2検出部47に比べて最大検出可能距離が長くなるよう構成される。したがって各検出部46,47は、検出した検出電圧V0が同じ値であっても、第1検出部46が検出電圧V0に対応する検出距離L0はたとえば値t1であり、第2検出部47が検出電圧V0に対応する検出距離L0はたとえば値t2である。したがって検出される検出距離が異なる。第1検出部46は、第2検出部47よりも先に検知補助部材21を検出することができる。このように検出構成体2から検知補助部材21までの最大検出可能距離が検出部毎に異なるので、各検出部46,47において検出可能となる検知補助部材21までの距離も複数存在する。したがって検出構成体2から検知補助部材21までの距離も複数存在する。したがって検出構成体2から検知補助部材21までの距離を複数段階的に検出して、ハウジング8に収容されるトナーの残量をも複数段階的に検出することができる。したがって前述の第1の実施の形態



[0119]

図17は、本発明の第3の実施形態である現像装置49を示す断面図である。 本実施の形態は前述の第1の実施形態の現像装置1と類似しており、本実施の形態の構成には現像装置1における対応する構成と同一の参照符号を付し、異なる 構成についてだけ説明し、同様の構成については説明を省略する。

[0120]

検出手段である検出構成体50は、複数、本実施の形態では2個の検出部である第1検出部51および第2検出部52を含んで構成される。各検出部51,52は、第1の実施形態の検出構成体2と同様の構成で実現される。各検出部51,52は、撹拌部材11の第1外周部16aの移動方向に関して異なる位置に設けられる。詳細には、第2検出部52は、第1検出部51よりも撹拌部材11の第1外周部16aの攪拌軸線L15まわりの回転方向A上流側に間隔をあけた位置に設けられる。具体的には、第1検出部51は、第1の実施形態の検出構成体2と同じ位置に設けられており、これによって各検出部51,52は上下方向に異なる位置に配置され、第1検出部51は第2検出部52よりも下方にある。

[0121]

各検出部51,52の最大検出可能距離が互いに等しい場合、ハウジング8のトナー層7Aの上面7aが下方に下がると、まず第1検出部51よりも上方にある第2検出部52によって、第2検出部52の最大検出可能距離内となる検出位置に移動してきた検知補助部材21の第2検出部52からの距離が検出される。さらにハウジング8のトナー層7Aの上面7aが下方に下がると、第2検出部52よりも下方にある第1検出部51によって、第1検出部51の最大検出可能距離内となる検出位置に移動してきた検知補助部材21の第1検出部52からの距離が検出される。これによって検出構成体50から検知補助部材21までの距離を複数段階的に検出して、ハウジング8に収容されるトナー7の残量をも複数段階的に検出することができる。したがって前述の第1および第2の実施形態の現像装置と同様の効果を達成することができる。

[0122]

前述の第1~第3の実施形態の現像装置において、検知補助部材21は、攪拌部材11の第1外周部16aに連結される可撓性を有する保持体22に保持される構成としたけれども、これに限ることはない。たとえば検出構成体2,45,50は、ハウジング8内のトナー7の残量に基づいて、検知補助部材21が変位して、検出構成体2,45,50からの距離が検出できる構成であればよい。これによって保持体22を用いることなく、ハウジング8内のトナー7の残量を検知することができる。

[0123]

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、トナー残量検知装置は、保持体および検知補助 部材を含む。保持体は、可撓性を有し、その一端部が、ハウジングに収容される トナーを回転して撹拌する撹拌部材の外周部に連結される。検知補助部材は、保 持体の他端部に保持されて、ハウジング内に設けられる。これによって保持体お よび検知補助部材は、撹拌部材が回転することによって、回転することができる 。撹拌部材の少なくとも外周部がハウジングに収納されているトナー層の中を回 転移動するときに、攪拌部材の外周部は、トナー層を掻き分けるようにして回転 して、トナー層の中に移動経路を形成する。攪拌部材の外周部に連結されている 保持体は可撓性を有するので、撹拌部材がハウジングに収納されているトナー層 の中を回転するときに、保持体は、攪拌部材の外周部によってトナー層の中にお いて形成される移動経路に沿って湾曲しながら、外周部の回転半径と同じ回転半 径を維持しながら、滑らかに回転移動することができる。したがってこのとき保 持体に保持される検知補助部材は、攪拌部材の外周部によってトナー層の中にお いて形成される移動経路に沿って、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しな がら、滑らかに回転移動することができる。またハウジングに収納されるトナー の量が減少して、攪拌部材がトナー層の中を回転できなくなったときには、トナ 一の中に移動経路が形成されなくなる。このとき攪拌部材の外周部に連結されて いる保持体は可撓性を有するので、検知補助部材は自重によって回転半径が大き くなり、トナー層の上面を接触しながら回転移動するような、攪拌部材の外周部 よりも大きな回転半径で回転移動する。



検出手段は、ハウジングの下部付近に設けられ、撹拌部材の回転によって検知補助部材が回転移動されて検知位置を通過するとき、検知補助部材までの距離を検出する。撹拌部材の少なくとも外周部がハウジングに収納されているトナー層の中を回転するときには、検知補助部材は、前述のように一定の回転半径を維持しながら回転移動するので、検出手段によって検出される検知補助部材までの距離は一定である。またハウジングに収納されるトナーの量が減少して、攪拌部材がトナー層の中を回転できなくなったときには、前述のように、検知補助部材は、攪拌部材の外周部よりも大きな回転半径で回転移動するので、トナーの量が減少してトナー層の上面が下方に下がるにつれて、検出手段によって検出される検知補助部材までの距離は小さくなっていく。

[0125]

算出手段は、検出手段から検知補助部材までの距離に基づいて、トナーの残量を算出する。たとえば検出される検知補助部材までの距離が一定であるときには、算出手段は、ハウジング内に収容されているトナー量が所定の量を超えているとする。またたとえば一定として検出されていた検知補助部材までの距離が小さくなると、算出手段は、ハウジング内に収容されているトナー量が前記所定の量以下になったとして、残量を算出する。このようにして算出手段は、ハウジング内に収容されるトナーの残量を検知することができる。したがってこのように簡単な構成で、トナーの残量を高精度に検知することができる。

[0126]

また本発明によれば、検知補助部材は、予め定める検知位置を通過することによって、その検知位置の磁界を変化させる。検出手段は、検知補助部材による検知位置の磁界の変化に基づいて、検知補助部材までの距離を検出する。これによって検知手段が検知補助部材までの距離を検出するときに、検知補助部材の存在によって、撹拌部材の回転およびトナーの残量に基づく検知補助部材の位置が変化することを妨げることがない。したがってトナーの残量を高精度に検知することを実現することができる。

[0127]

また本発明によれば、検知補助部材は、導電性を有する材料から成るので、検知位置を通過するときに、検知位置の磁界によって、うず電流が発生する。このようなうず電流によって、検知補助部材の周囲に磁界が発生する。したがって検知補助部材は、検知位置を通過することによって、その検知位置の磁界を変化させることができる。これによって検出手段は、検知位置を通過する検知補助部材までの距離を検出することができる。

[0128]

また本発明によれば、検知補助部材は、磁性を有する材料から成るので、検知位置を通過するとき、検知位置の磁界を変化させることができる。これによって検出手段は、検知位置を通過する検知補助部材までの距離を検出することができる。

[0129]

また本発明によれば、保持体は、両端部間の長さ寸法が、撹拌部材の回転中心から外周部までの距離を半径とする円の円周の2分の1以下である。たとえば保持体が攪拌部材よりも上方かつトナー層よりも上方に配置される場合、保持体の他端部は検知補助部材の重量によって下方に垂れ下がる。保持体の両端部間の長さ寸法を撹拌部材の回転中心から外周部までの距離を半径とする円の円周の2分の1以下とすることによって、攪拌部材が回転しているときに、保持体の他端部が攪拌部材の回転中心に巻回されることを可及的に防止することができる。また保持体の両端部間の長さ寸法が前述の長さ範囲とすることによって、撹拌部材がトナー層の中を回転するときに、保持体が、攪拌部材の外周部によってトナー層の中において形成される移動経路に沿って湾曲しながら、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しながら滑らかに回転移動することに好適である。これによって検知補助部材が、不所望に変位することを防ぐことができる。

[0130]

また本発明によれば、検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大 検出可能距離が、撹拌部材が回転されるときの外周部の移動経路と検出手段との 距離よりも小さい。これによって、たとえばハウジングに収納されるトナーの量 が減少して、攪拌部材がトナー層の中を回転できなくなって、検知補助部材が攪拌部材の外周部の移動経路よりも外側で回転移動するので、検出手段は、このような検知補助部材までの距離を検出することができる。またハウジングにトナーが充分に収納されているとき、換言すれば、撹拌部材の少なくとも外周部がハウジングに収納されているトナー層の中を回転移動できるとき、検出補助部材は、攪拌部材の外周部によってトナー層の中において形成される移動経路に沿って、外周部の回転半径と同じ回転半径を維持しながら回転移動するので、検出手段は、このような検出補助部材を検出しない。したがってハウジングにトナーが充分に収納されているときに、検出手段が不必要に検出作業を行うことを防止して、トナーの残量を高精度に検出することができる。

[0131]

また本発明によれば、検出手段は、検知補助部材までの距離を検出可能な最大 検出可能距離が異なる複数の検出部を備える。このように検出手段から検知補助 部材までの最大検出可能距離が検出部毎に異なるので、各検出部において検出可 能となる検知補助部材までの距離も複数存在する。したがって検出手段から検知 補助部材までの距離を複数段階的に検出して、ハウジングに収容されるトナーの 残量をも複数段階的に検出することができる。

[0132]

また本発明によれば、ハウジングの下部は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して、下方に凸の曲面状に形成されるので、検知補助部材は、ハウジングの下部を回転移動するときに、ハウジングの下部に臨むようにして回転移動できる。検出手段は、撹拌部材の外周部の移動方向に関して、異なる位置に設けられる複数の検出部を備える。検出手段の複数の検出部が、攪拌部材の外周部の移動方向に関して異なる位置、たとえば前記外周部の移動方向上流側に向かって互いに間隔をあけた位置に設けられる場合、各検出部は上下方向に異なる位置に配置される。したがってハウジングのトナー層の上面が下方に下がるにつれて、検知補助部材は、上方に配置される検出部から順に検出部からの距離が検出される。これによって検出手段から検知補助部材までの距離を複数段階的に検出して、ハウジングに収容されるトナーの残量をも複数段階的に検出することができる。



また本発明によれば、報知手段によって、算出したトナーの残量に関する情報が報知されるので、操作者はトナーの残量を容易に確認することができる。したがって操作者は、報知されるトナーの残量に基づいて、トナーを補充する時期および補充量を予想して、ハウジングからトナーが無くなる前に、ハウジングにトナーを補充することができる。

[0134]

また本発明によれば、報知手段によって、トナーの残量が予め定める基準量以下であるとき、トナーの残量が前記予め定める基準量以下であることが報知される。これによって操作者は、トナーの残量が基準量以下であることを確認することができる。したがって操作者は、前述の報知に基づいて、ハウジングにトナーを補充する時期が来たことを認識することができる。

[0135]

また本発明によれば、報知手段によって、トナーの残量によって形成可能な画像の枚数が報知されるので、操作者は、形成可能な画像の枚数に基づいて、トナーを補充する時期および量を認識することができる。

[0136]

また本発明によれば、報知手段によって、トナーの残量に関する情報は、トナーの残量に応じて、多段的または連続的に報知されるので、操作者は、トナーの 残量を詳細に確認することができる。

[0137]

また本発明によれば、検出手段は、透磁率センサによって実現されるので、検 知補助部材までの距離を、検出することができる。

[0138]

また本発明によれば、トナーカートリッジは、画像形成装置に着脱自在に装着される。またトナーカートリッジにおいて、撹拌部材は、ハウジング内に回転自在に設けられ、回転することによって、ハウジング内のトナーを撹拌して、トナーが凝集することを防ぐことができる。またトナーカートリッジは、前述のトナー残量検知装置における検知補助部材および保持体をさらに含むので、たとえば

前述のトナー残留検知装置の検出手段を用いることによって、検知補助部材までの距離を検出することができる。さらに前述のトナー残留検知装置の算出手段を用いることによって、検出された距離に基づいてトナーの残量を算出することができる。したがって操作者は、このようにして算出されるハウジング内のトナーの残量に応じて、トナー残量の少なくなったトナーカートリッジを画像形成装置から離脱して、ハウジングにトナーが充分に収納される新たなトナーカートリッジを装着するようにして、トナーカートリッジを交換することができる。

[0139]

また本発明によれば、画像形成装置は、トナーが収容されるハウジングと、ハウジング内に回転自在に設けられる撹拌部材とを含む。撹拌部材は、回転することによって、ハウジング内のトナーを撹拌するので、ハウジング内でのトナーの凝集を防ぐことができる。また画像形成装置は、前述のトナー残量検知装置を含むので、ハウジング内のトナーの残量を検知することができる。

[0140]

また本発明によれば、画像形成装置は、前述のトナーカートリッジが着脱自在に搭載される。また画像形成装置には、前述のトナー残量検知装置における検出手段および算出手段が設けられる。これによって画像形成装置は、トナーカートリッジ内に収納されるトナーの残量を検出することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の第1の実施形態である現像装置1を示す断面図である。

【図2】

現像装置1の検出構成体2およびトナーカートリッジ3を拡大して示す斜視図である。

【図3】

現像装置1の構成を示すブロック図である。

【図4】

ハウジング8内のトナー7が少ない場合の現像装置1を示す断面図である。

【図5】

検知補助部材21が磁性を有する材料から成る場合に検出される検出距離L0 と、検出構成体2によって検出される検出電圧との関係を示すグラフである。

【図6】

検出補助部材21が導電性を有する材料からなる場合に検出される検出距離L 0と、検出構成体2の検出電圧との関係を示すグラフである。

【図7】

検出構成体2の構成を示す電気回路図である。

【図8】

トナー残量検出部23の構成を示す電気回路図である。

【図9】

第1検出手順に用いられる時刻と検出電圧との関係を示すグラフである。

【図10】

第1の実施形態の現像装置1が搭載される画像形成装置60の構成を簡略化して示す断面図である。

【図11】

第2検出手順を示すフロチャートである。

【図12】

第3検出手順を示すフロチャートである。

【図13】

回数Nと残り枚数nとの関係を示すグラフである。

【図14】

報知部31を簡略化して示す正面図である。

【図15】

本発明の第2の実施の形態である現像装置を構成する検出構成体45およびトナーカートリッジ3の一部を示す斜視図である。

【図16】

検出距離L0と検出構成体2の各検出部46,47の検出電圧との関係を示す グラフである。

【図17】

本発明の第3の実施の形態である現像装置49を示す断面図である。

【図18】

第3の従来の技術のトナーカートリッジ100を示す断面図である。

【図19】

第4の従来の技術のトナーカートリッジ110を示す断面図である。

【図20】

第4の従来の技術のトナーカートリッジ110内のトナー116の残量が少なくなっている状態を示す断面図である。

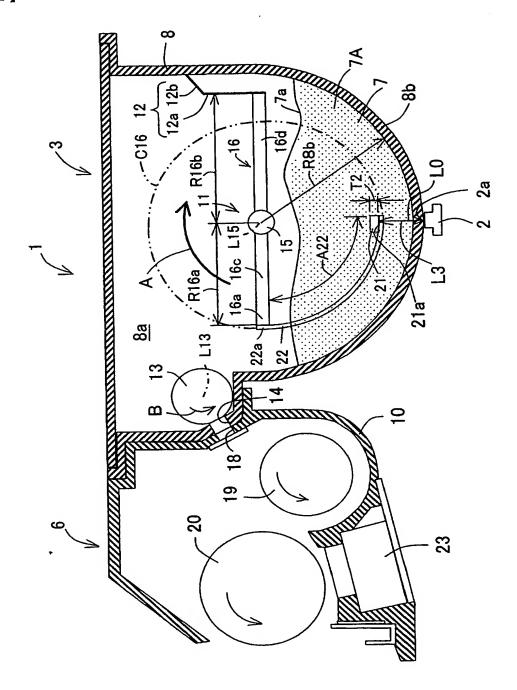
【符号の説明】

- 1. 49 現像装置
- 2. 45, 50 検出構成体
- 3 トナーカートリッジ
- 5 制御部
- 8 ハウジング
- 11 撹拌部材
- 2 1 検知補助部材
- 2 2 保持体
- 3 1 報知部
- 46,51 第1検出部
- 47.52 第2検出部
- 60 画像形成装置

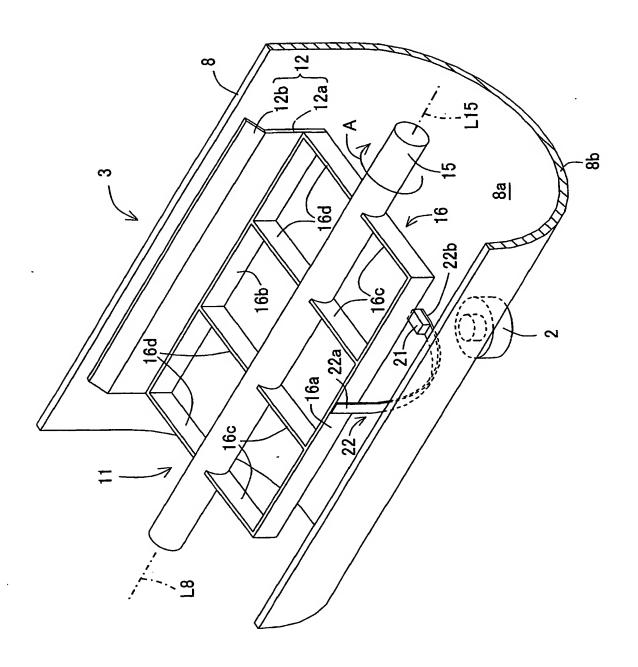


【書類名】 図面

【図1】

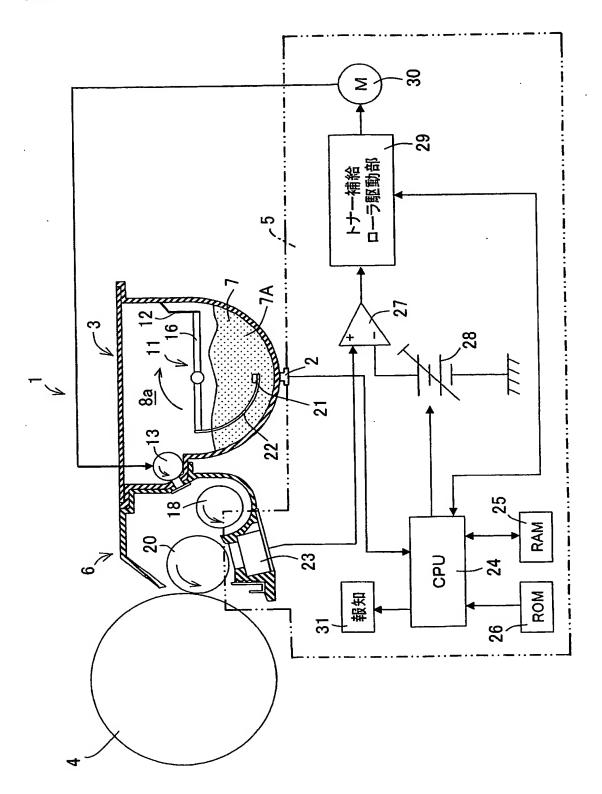






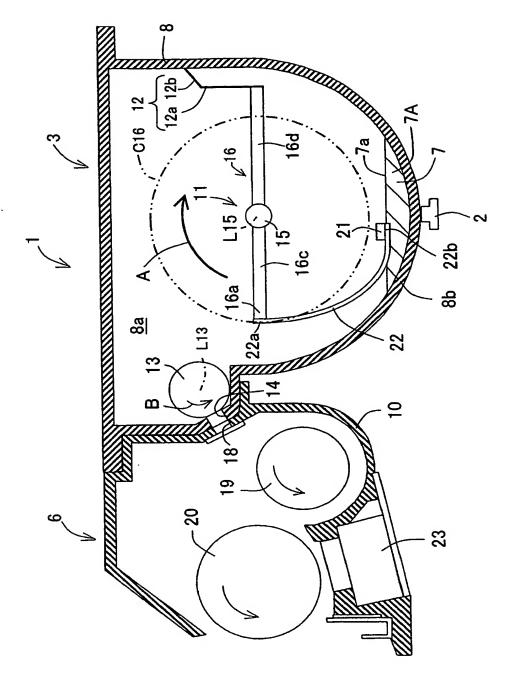


【図3】



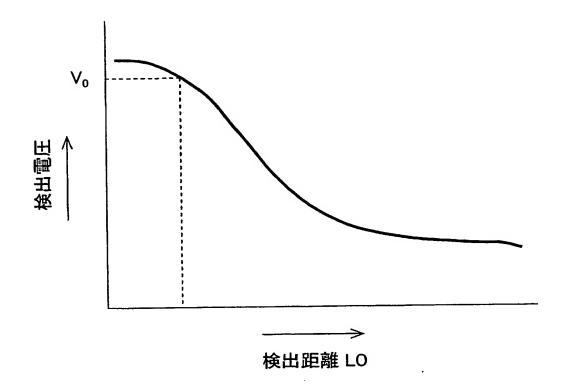


【図4】

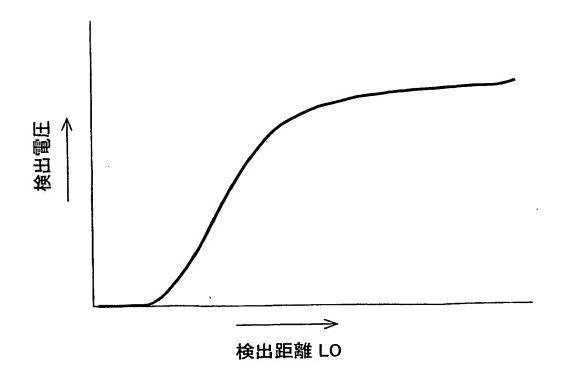




【図5】

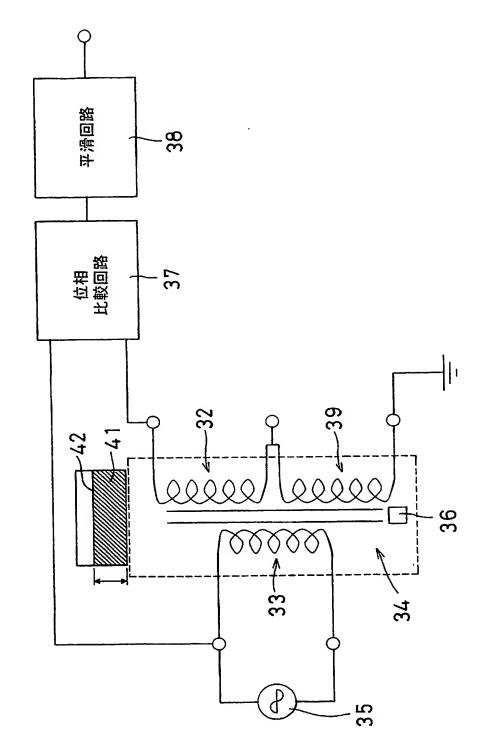


【図6】



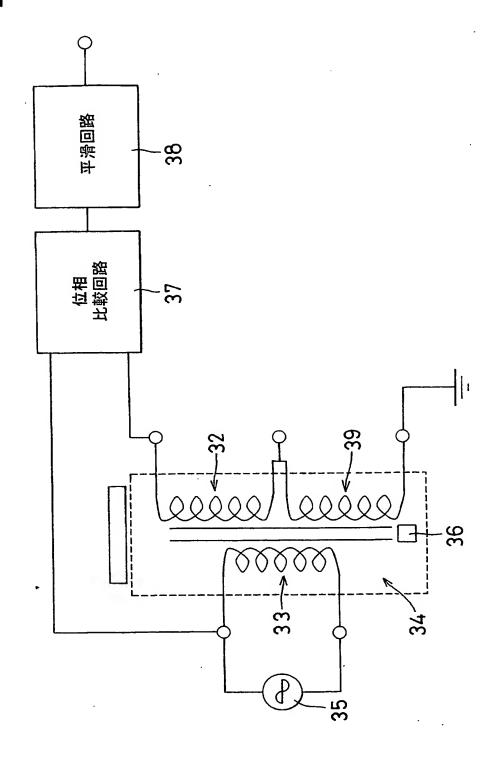


【図7】



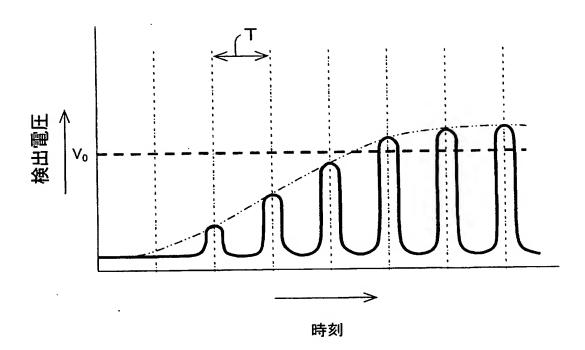


【図8】



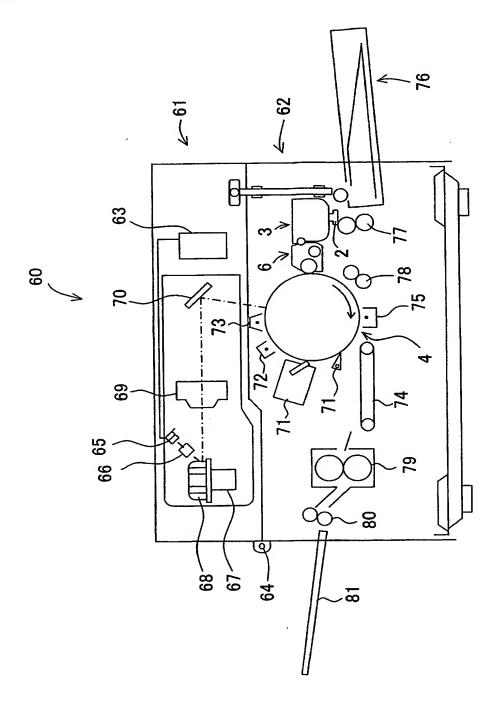


【図9】



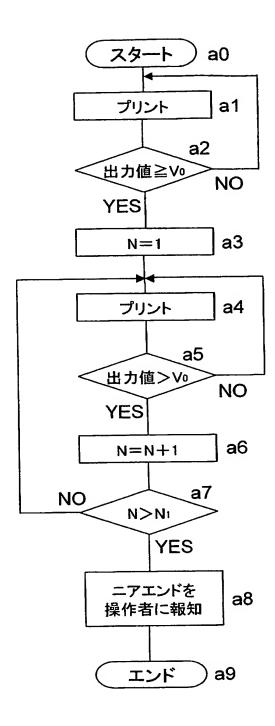


【図10】



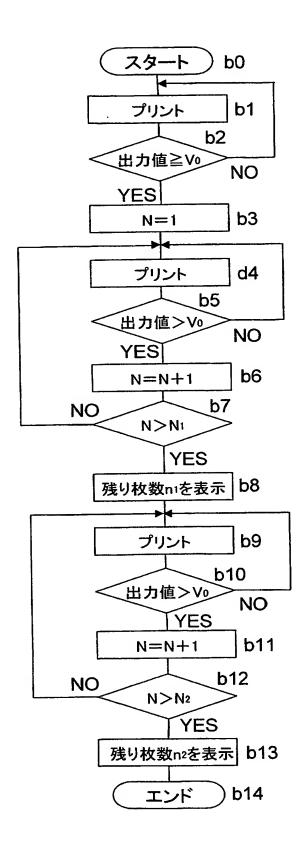


【図11】



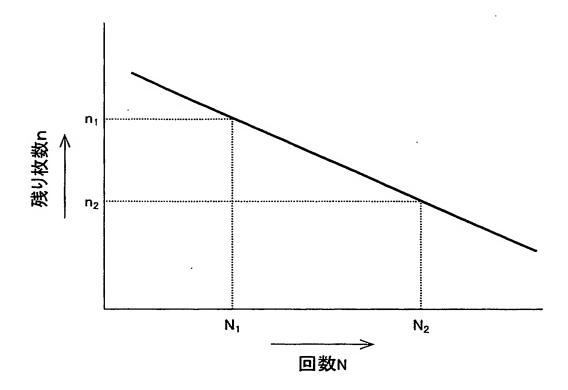


【図12】



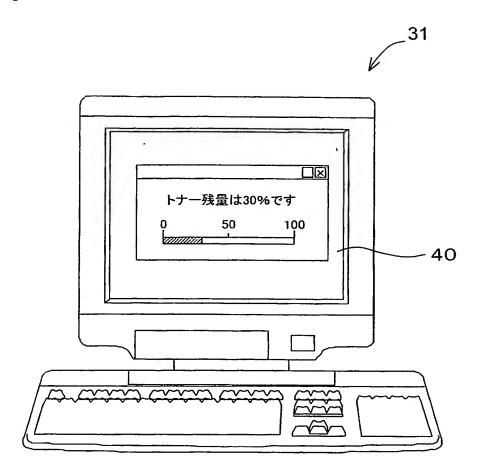


【図13】

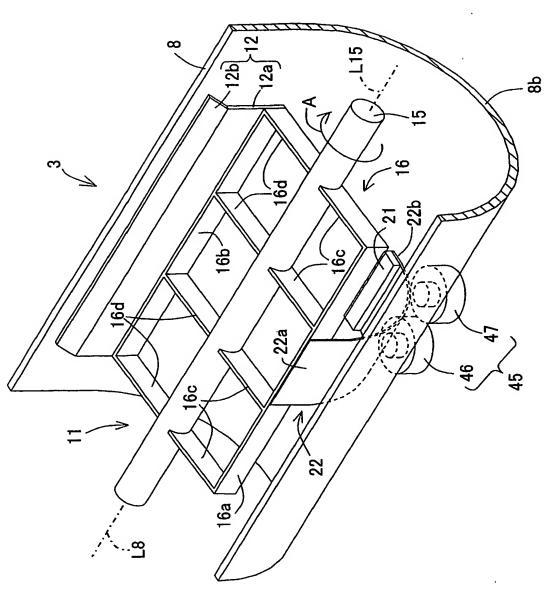




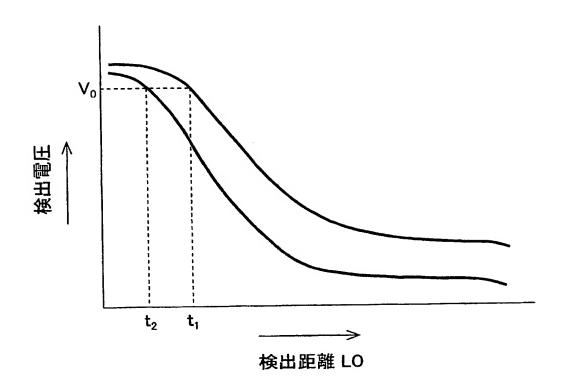
【図14】



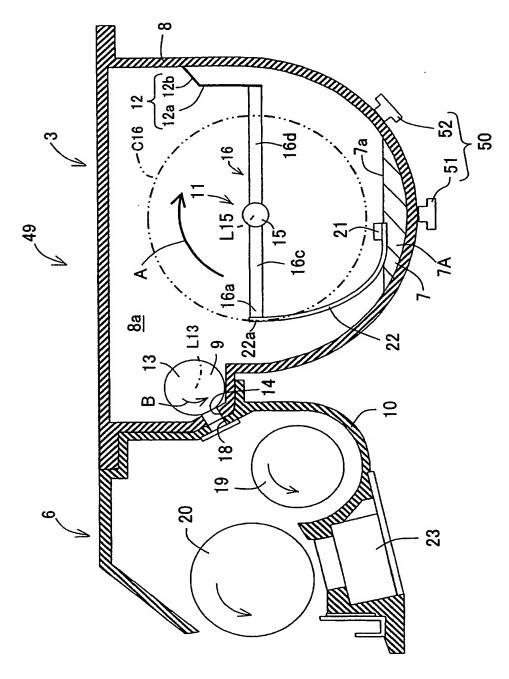




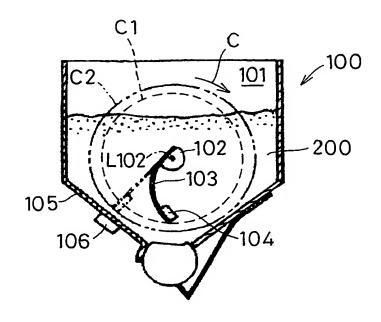




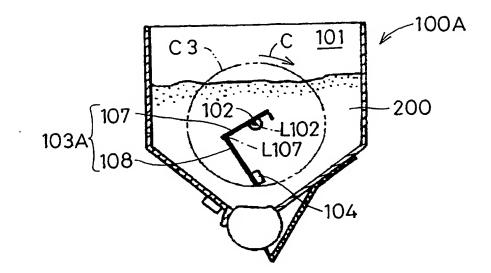




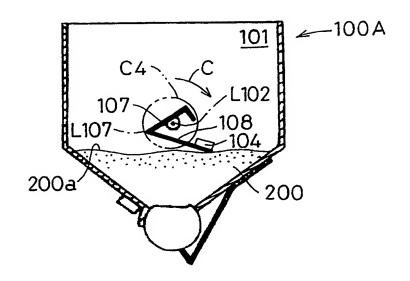




【図19】









【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 簡単な構成でトナーの残量を高精度に検知できるトナー残量検知装置 簡単な構成でトナーの残量が高精度に検知されるトナーカートリッジおよび操作 者がトナーを補給する時期を容易に認識でき、高画質の画像を形成することがで きる画像形成装置を提供する。

【解決手段】 保持体22は、可撓性を有し、長手方向一端部22aが撹拌部材 11に連結され、長手方向他端部22bがハウジング8内に設けられる検知補助部材21を保持する。これによって保持体22および検知補助部材21は、撹拌部材11が回転するにともなって回転する。また検知補助部材21は、保持体22が可撓性を有するので、トナー7の量によって、検知補助部材21の回転半径が変化する。検出構成体2は、ハウジング8内のトナー7の量によって変わる検知補助部材21までの距離を検出し、CPU24がトナー7の残量を算出する。

【選択図】 図1



特願2003-076150

出願人履歴情報

識別番号

[000005049]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

1990年 8月29日 新規及日

新規登録

大阪府大阪市阿倍野区長池町22番22号

シャープ株式会社